

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年4月 1日
(第123期) 至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年6月30日提出

会 社 名 大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 Daishowa Paper Manufacturing Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 齊 藤 滋 与 史

本店の所在の場所

静岡県富士市今井133番地

電話番号 富士 (32) 3251

連 絡 者 取締役 財務本部 経理部長 加 藤 保 司

もよりの連絡場所

東京都千代田区大手町二丁目6番1号(朝日東海ビル内)東京本社

電話番号 東京 (242) 2211(大代表)

連 絡 者 財務本部 財務部
東京会計課長 西 寿

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
(第二証券会館)

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 昭和13年9月23日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
	千円	千円	
昭和45年11月1日	2,875,000	8,500,000	有償株主割当 (1:0.5) 発行価格 50円 一般募集 (1,250,000株) 発行価格 100円

(注) 昭和58年4月1日(合併期日)における大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社との合併に伴い、資本金は1,500,000千円増加し、10,000,000千円となる。(昭和58年7月1日登記予定)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
600,000,000株	170,000,000株

(注) 昭和58年4月1日(合併期日)における大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社との合併に伴い、発行済株式総数は200,000,000株となる。
(昭和58年7月1日登記予定)

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	株 170,000,000	東京証券取引所 (市場第1部)	

4 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	3人	44	11	300	5 (0)	3,227	3,590	
所有株式数	499単位	77,636	708	57,935	108 (0)	32,647	169,533	467,000株
割合	0.30%	45.79	0.42	34.17	0.06 (0)	19.26	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	38人	12	83	51	575	694	2,137	3,590	
割合	1.06%	0.33	2.31	1.42	16.02	19.33	59.53	100	
所有株式数	123,024単位	7,220	16,689	3,481	10,523	4,278	4,318	169,533	467,000株
割合	72.57%	4.26	9.84	2.05	6.21	2.52	2.55	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪府大阪市東区北浜5丁目22番地	8,500千株	5.00%
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	8,500	5.00
株 式 会 社 齊 藤 商 会	静岡県富士市鈴川15番地の7	7,780	4.58
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2番10号	7,000	4.12
株 式 会 社 協 和 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	6,500	3.82
株 式 会 社 駿 河 銀 行	静岡県沼津市本21番地ノ甲	6,327	3.72
丸 紅 株 式 会 社	大阪府大阪市東区本町3丁目3番地	5,485	3.23
農 林 中 央 金 庫	東京都千代田区大手町1丁目8番3号	5,100	3.00
日 昭 物 産 株 式 会 社	東京都中央区日本橋本町2丁目1番地(大昭和日本橋ビル)	4,701	2.77
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号(全共連ビル)	4,500	2.65
計		64,393	37.89

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第 1 2 1 期	1 2 2	1 2 3
決 算 年 月	昭和 年 月 5 6 . 3	5 7 . 3	5 8 . 3
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	6.00 円 (3.00)	4.00 (-)	5.00 (-)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	- 円	-	-
1 株 当 り 当 期 損 益	4.15 円	△ 6.86	9.97
1 株 当 り 純 資 産 額	112.24 円	102.37	110.12
配 当 性 向	145 %	-	50

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 1 2 1 期		1 2 2		1 2 3	
	決算年月	昭和 年 月 5 6 . 3		5 7 . 3		5 8 . 3	
	最 高	4 5 9 円		3 4 5		3 8 7	
	最 低	2 6 8 円		2 2 5		2 2 8	
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和 年 月 5 7 . 1 0	1 1	1 2	5 8 . 1	2	3
	最 高	2 4 6 円	2 5 0	2 7 4	3 3 1	3 7 9	3 8 7
	最 低	2 4 2 円	2 4 2	2 4 4	2 7 5	3 1 5	3 4 0
	売 買 高	千株 7 5	1 2 3	1,0 0 6	8 3 1	9 5 2	1,8 3 7

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部による。

7 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数
代表取締役社長	齊 藤 滋 与 史 (大正 7 年 8 月 9 日生 [redacted])	昭和 16 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 16 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 34 年 11 月 同社取締役 昭和 36 年 3 月 同社専務取締役 昭和 36 年 11 月 同社取締役副社長 昭和 44 年 12 月 衆議院議員 (現) 昭和 55 年 7 月 建設大臣 昭和 57 年 6 月 大昭和パルプ株式会社代表取締役社長 昭和 57 年 6 月 大昭和紙商事株式会社代表取締役社長 昭和 57 年 6 月 大昭和製紙株式会社代表取締役社長 (現)	千株 1,597
代 表 取 締 役 副 社 長	和 田 慎 三 (昭和 4 年 10 月 22 日生 [redacted])	昭和 28 年 3 月 神戸経済大学経営学部卒業 昭和 28 年 4 月 株式会社住友銀行入行 昭和 53 年 6 月 同行取締役 (現) 昭和 55 年 11 月 同行常務取締役 昭和 57 年 12 月 大昭和パルプ株式会社監査役 昭和 57 年 12 月 大昭和紙商事株式会社代表取締役副社長 昭和 57 年 12 月 大昭和製紙株式会社代表取締役副社長 (現)	10
代 表 取 締 役 副 社 長	齊 藤 喜 久 蔵 (大正 12 年 11 月 30 日生 [redacted])	昭和 21 年 9 月 日本大学工学部卒業 昭和 22 年 1 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 36 年 5 月 同社取締役 昭和 36 年 6 月 同社常務取締役 昭和 41 年 10 月 同社取締役副社長 昭和 42 年 10 月 大昭和紙商事株式会社取締役 昭和 43 年 4 月 大昭和パルプ株式会社代表取締役副社長 昭和 57 年 2 月 大昭和製紙株式会社代表取締役副社長 (現)	1,590
代 表 取 締 役 副 社 長	齊 藤 公 紀 (昭和 16 年 2 月 23 日生 [redacted])	昭和 39 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 42 年 6 月 スタンフォード大学卒業 昭和 42 年 11 月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和 43 年 5 月 同社常務取締役 昭和 50 年 6 月 同社専務取締役 昭和 56 年 1 月 大昭和紙商事株式会社代表取締役副社長 昭和 56 年 2 月 大昭和製紙株式会社取締役副社長 昭和 57 年 2 月 同社代表取締役副社長 (現)	1,135
取締役副社長 (物資本部長)	矢 崎 勲 (大正 12 年 8 月 30 日生 [redacted])	昭和 22 年 9 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 24 年 1 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 46 年 11 月 同社取締役吉永工場長 昭和 57 年 3 月 同社物資本部長 (現) 昭和 57 年 6 月 同社常務取締役 昭和 58 年 4 月 同社取締役副社長 (現)	10

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数
取締役副社長 (白老工場長)	外 山 研 次 (大正14年 2月28日生 [redacted])	昭和27年 3月 日本大学工学部卒業 昭和30年 9月 大昭和製紙株式会社入社 昭和50年 6月 同社白老工場長 昭和52年 6月 同社取締役 昭和56年 6月 同社常務取締役 昭和58年 4月 同社取締役副社長白老工場長(現)	千株 55
取締役副社長	齊 藤 孝 (大正15年 8月13日生 [redacted])	昭和26年 3月 早稲田大学政経学部経済学科卒業 昭和31年 1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年 5月 同社常務取締役 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社取締役 昭和53年 12月 大昭和紙商事株式会社代表取締役副社長 昭和58年 4月 大昭和製紙株式会社取締役副社長(現)	1,249
専務取締役 (総務本部長)	望 月 尚 夫 (大正12年 1月14日生 [redacted])	昭和18年 9月 早稲田大学専門部法科卒業 昭和23年 7月 大昭和製紙株式会社入社 昭和44年 5月 同社白老工場長 昭和46年 11月 同社取締役 昭和54年 6月 同社常務取締役 昭和57年 3月 同社総務本部長(現) 昭和57年 5月 同社専務取締役(現)	85
専務取締役 (営業本部長)	高 田 桂 造 (昭和 5年 1月 5日生 [redacted])	昭和28年 3月 一橋大学商学部卒業 昭和28年 4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和46年 11月 同社取締役 昭和57年 3月 大昭和紙商事株式会社専務取締役 昭和57年 6月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和58年 4月 同社専務取締役営業本部長(現)	48
常務取締役	巻 島 直 治 (大正11年 10月22日生 [redacted])	昭和21年 9月 東京商科大学卒業 昭和22年 10月 農林中央金庫入所 昭和49年 1月 同金庫調査部研究センター所長 昭和52年 6月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和56年 6月 同社常務取締役(現) 昭和57年 3月 同社東京支社長	10
常務取締役	久 慈 力 郎 (大正10年 9月19日生 [redacted])	昭和16年 12月 自由学園男子部高等科卒業 昭和22年 5月 帝国生命保険株式会社入社 昭和52年 6月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和55年 4月 朝日信用保証株式会社代表取締役社長 昭和56年 6月 大昭和製紙株式会社常務取締役(現)	0
常務取締役	脇 正 弘 (大正15年 2月23日生 [redacted])	昭和25年 3月 東京大学法学部政治学科卒業 昭和25年 4月 株式会社協和銀行入行 昭和50年 5月 同行取締役 昭和54年 6月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和54年 6月 大昭和紙商事株式会社専務取締役 昭和54年 6月 大昭和海外開発株式会社取締役 昭和58年 4月 大昭和製紙株式会社常務取締役(現)	0

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数
常 務 取 締 役 (生産技術) 本 部 長	竹 内 博 (大正 12 年 5 月 6 日生 [REDACTED])	昭和 21 年 9 月 日本大学工学部卒業 昭和 25 年 12 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 46 年 5 月 同社施設本部製紙パルプ部長 昭和 57 年 3 月 同社生産技術本部長 (現) 昭和 57 年 6 月 同社常務取締役 (現)	千株 10
常 務 取 締 役 (生産技術本部) 副 本 部 長	中 野 康 男 (昭和 2 年 9 月 1 日生 [REDACTED])	昭和 29 年 3 月 東京大学農学部卒業 昭和 29 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 52 年 6 月 同社取締役 昭和 57 年 3 月 同社生産技術本部副本部長 (現) 昭和 58 年 4 月 同社常務取締役 (現)	65
取締役相談役	齊 藤 了 英 (大正 5 年 4 月 17 日生 [REDACTED])	昭和 13 年 3 月 早稲田大学専門部商科卒業 昭和 16 年 3 月 日本大学法学部卒業 昭和 16 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 21 年 5 月 同社取締役 昭和 33 年 5 月 同社取締役副社長 昭和 36 年 3 月 同社代表取締役社長 昭和 42 年 10 月 大昭和紙商事株式会社代表取締役社長 昭和 43 年 4 月 大昭和パルプ株式会社代表取締役社長 昭和 49 年 12 月 大昭和海外開発株式会社代表取締役会長 昭和 57 年 2 月 大昭和製紙株式会社取締役相談役 (現)	4,428
取 締 役	高 島 隆 平 (大正 8 年 3 月 28 日生 [REDACTED])	昭和 16 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 16 年 5 月 帝国生命保険株式会社入社 昭和 50 年 5 月 朝日生命保険相互会社代表取締役社長 (現) 昭和 56 年 6 月 大昭和パルプ株式会社監査役 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	0
取 締 役 (富士工場長)	山 本 次 男 (大正 11 年 9 月 6 日生 [REDACTED])	昭和 21 年 9 月 日本大学工学部卒業 昭和 22 年 11 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 50 年 9 月 大昭和パルプ株式会社岩沼工場長 昭和 50 年 10 月 同社取締役 昭和 57 年 3 月 大昭和製紙株式会社富士工場長 (現) 昭和 57 年 6 月 同社取締役 (現)	20
取 締 役 (吉永工場長)	井 口 孝 司 (昭和 4 年 2 月 3 日生 [REDACTED])	昭和 27 年 3 月 早稲田大学理工学部応用化学科卒業 昭和 27 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 56 年 6 月 同社取締役 (現) 昭和 57 年 3 月 同社吉永工場長 (現)	30
取 締 役 (吉永工場長代行)	本 間 忠 (昭和 5 年 11 月 3 日生 [REDACTED])	昭和 26 年 3 月 名古屋工業専門学校化学工業科卒業 昭和 26 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 56 年 4 月 同社富士工場長 昭和 56 年 6 月 同社取締役 (現) 昭和 58 年 4 月 同社吉永工場長代行 (現)	37

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数
取 締 役 (財務本部長兼 不動産本部長)	飯 泉 哲 男 (昭和 6 年 2 月 27 日生 [redacted])	昭和 25 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 51 年 6 月 大昭和紙商事株式会社経理部長 昭和 56 年 6 月 同社取締役 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役財務本部財務第一部長 昭和 58 年 6 月 同社取締役財務本部長兼不動産本部長 (現)	千株 25
取 締 役 (財務本部) (財務部長)	大 石 堯 (昭和 4 年 3 月 18 日生 [redacted])	昭和 26 年 3 月 日本大学経済学部卒業 昭和 26 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 52 年 7 月 同社資金部長 昭和 56 年 6 月 同社取締役 (現) 昭和 58 年 4 月 同社財務本部財務第二部長 昭和 58 年 6 月 同社財務本部財務部長 (現)	38
取 締 役 (鈴川工場長)	山 村 正 昭 (昭和 2 年 9 月 22 日生 [redacted])	昭和 23 年 3 月 浜松工業専門学校化学工業科卒業 昭和 23 年 3 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 56 年 7 月 同社白老工場長 昭和 57 年 12 月 同社取締役 (現) 昭和 58 年 4 月 同社鈴川工場長 (現)	40
取 締 役 (財務本部) 経理部長兼 情報処理部長	加 藤 保 司 (昭和 5 年 11 月 2 日生 [redacted])	昭和 24 年 3 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 49 年 12 月 大昭和海外開発株式会社監査役 昭和 50 年 7 月 大昭和製紙株式会社総合計算室長 昭和 50 年 12 月 同社経理部長 昭和 57 年 12 月 同社取締役 (現) 昭和 58 年 4 月 同社財務本部経理部長兼情報処理部長 (現)	43
取 締 役 (ユニボード) 事業部長	柴 田 英 之 (大正 14 年 7 月 12 日生 [redacted])	昭和 22 年 3 月 明治学院専門学校経営科卒業 昭和 25 年 2 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 45 年 10 月 大昭和紙商事株式会社営業本部長 昭和 47 年 5 月 同社取締役 昭和 52 年 6 月 大昭和パルプ株式会社取締役ユニボード営業部長 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役ユニボード事業部長 (現)	30
取 締 役 (総務本部) 東京総務部長	徳 丸 幸 助 (昭和 2 年 8 月 6 日生 [redacted])	昭和 25 年 9 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 25 年 10 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 46 年 6 月 大昭和紙商事株式会社新聞用紙部長 昭和 52 年 6 月 同社取締役 昭和 57 年 3 月 同社常務取締役総務部長兼運輸部長 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役総務本部東京総務部長 (現)	47
取 締 役 (岩沼工場長)	串 田 努 (大正 14 年 4 月 8 日生 [redacted])	昭和 24 年 3 月 浜松工業専門学校機械科卒業 昭和 26 年 5 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 50 年 9 月 大昭和パルプ株式会社岩沼工場工務部長 昭和 54 年 6 月 同社取締役 昭和 57 年 3 月 同社岩沼工場長 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役岩沼工場長 (現)	28

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数
取締役 (営業本部) 大阪支社長	堀 内 哲 二 (昭和 5 年 9 月 4 日生 [住所隠蔽])	昭和 28 年 3 月 関西学院大学法学部卒業 昭和 28 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 49 年 4 月 大昭和紙商事株式会社名古屋営業所長 昭和 52 年 6 月 同社取締役 昭和 57 年 3 月 同社取締役大阪支社長 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役営業本部大阪支社長(現)	千株 32
取締役 (営業本部) 名古屋 営業所長	穴 沢 弘 (昭和 5 年 4 月 7 日生 [住所隠蔽])	昭和 28 年 3 月 早稲田大学法学部卒業 昭和 28 年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 52 年 6 月 大昭和紙商事株式会社取締役 昭和 55 年 10 月 大昭和製紙株式会社富士工場長 昭和 56 年 4 月 大昭和紙商事株式会社取締役営業本部洋紙第一部長 昭和 57 年 3 月 同社取締役名古屋営業所長 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役営業本部名古屋営業所長(現)	32
取締役 (営業本部) 副本部長	宮 前 政 雄 (昭和 8 年 2 月 13 日生 [住所隠蔽])	昭和 30 年 3 月 明治大学商学部卒業 昭和 30 年 11 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 55 年 9 月 大昭和紙商事株式会社営業本部板紙部長 昭和 57 年 3 月 同社取締役営業本部副本部長 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役営業本部副本部長(現)	19
常任監査役 (常 勤)	桑 先 政 男 (大正 13 年 1 月 6 日生 [住所隠蔽])	昭和 25 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 25 年 3 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 46 年 11 月 同社取締役 昭和 54 年 6 月 大昭和紙商事株式会社専務取締役 昭和 58 年 4 月 大昭和製紙株式会社監査役 昭和 58 年 6 月 同社常任監査役(現)	55
常任監査役 (常 勤)	小 泉 定 治 郎 (昭和 2 年 12 月 5 日生 [住所隠蔽])	昭和 25 年 3 月 日本大学工学部工業化学科卒業 昭和 25 年 3 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 50 年 5 月 同社取締役 昭和 56 年 2 月 同社専務取締役 昭和 57 年 6 月 同社監査役 昭和 58 年 6 月 同社常任監査役(現)	55
常任監査役 (常 勤)	朝 比 奈 三 郎 (大正 11 年 9 月 11 日生 [住所隠蔽])	昭和 23 年 9 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和 47 年 3 月 同社経理部長 昭和 50 年 12 月 同社関連事業部長 昭和 52 年 6 月 同社監査役 昭和 58 年 6 月 同社常任監査役(現)	54
計	32 名		10,880

8 従業員の状況

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	本 社	工 場	計			
男	333 人	3,278 人	3,611 人	41才 3月	20年 3月	274,978 円
女	96	377	473	30 4	7 11	131,349
合計又は平均	429	3,655	4,084	40 0	18 10	258,343

(注) 1 従業員数は、正規従業員を示し、臨時は含まない。

2 平均給与月額は、昭和 58 年 3 月度の給与実績で基準外賃金を含み、賞与は含まない。

3 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合は、大昭和製紙労働組合(組合員数 3,865 人)と称し、全国紙パルプ産業労働組合連合会に所属している。なお、労使の関係は円満で特記するような事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 紙，パルプならびにその副産物の製造，加工，売買および輸出入
2. 紙，パルプ製造用原材料，資材ならびに機械器具の売買および輸出入
3. 紙，パルプ用機械の製造，修理ならびに技術指導
4. 硬質繊維板，建材，家具材，木工品の製造，加工および売買
5. 倉庫業
6. 生活環境に関する計量，調査
7. 山林，木材，林産物および園芸品の売買，造林，製材
8. 土木，建築，宅地造成および造園の設計，施工
9. 不動産の売買ならびに賃貸借
10. 娯楽施設の経営ならびに観光事業
11. 前各号に関連する事業

(2) 事 業 の 内 容

1. 原木・チップを主原料として，パルプから一貫して洋紙および板紙の製造販売を行い，また，これに関する技術指導を行っている。
2. 自社用として，クラフトパルプ（KP），サルファイトパルプ（SP），グランドパルプ（GP），ケミグランドパルプ（CGP），レファイニンググランドパルプ（RGP）およびセミケミカルパルプ（SCP）の製造を行っている。
3. 原木および不動産の販売を行っている。

主要製品および商品の総販売金額に対する比率を示せば，次のとおりである。

品 種	第122期（自昭和56年4月 至昭和57年3月）	第123期（自昭和57年4月 至昭和58年3月）
洋 紙	68.3 %	67.0 %
板 紙	25.0	22.0
商 品 外	6.7	11.0
合 計	100	100

(3) 事業内容の変更等

昭和57年12月21日開催の臨時株主総会において，当社と大昭和パルプ株式会社，大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社との合併（昭和58年4月1日合併期日）に伴い，定款を変更し事業目的として，「紙，パルプならびにその副産物の輸出入」，「紙，パルプ製造用原材料，資材ならびに機械器具の輸出入」，「硬質繊維板，建材，家具材，木工品の製造，加工および売買」および「倉庫業」の項目が追加された。

2 経営上の重要な契約

(1) 合併について

当社は、大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社と昭和57年11月19日に合併契約を締結し、当社は昭和57年12月21日に、大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社は昭和57年12月22日に各臨時株主総会を開催して合併契約書の承認を得、昭和58年4月1日に合併した。

合併の趣旨（目的）、合併契約書および大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社、大昭和海外開発株式会社から引き継いだ資産・負債は次のとおりである。

(a) 合併の趣旨（目的）

紙業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを加えており、需要の伸び悩み、供給能力の過剰、原材料価格の高騰、輸入紙の攻勢といった困難に逢着してゐる。

この厳しい難局に対処し、経営の維持・発展をはかって行くためには経営諸般にわたる思い切った合理化・効率化をはかることが肝要である。特に原材料調達、生産、販売の一連の業務については、その有機的・機動的な管理運営が是非とも必要である。

かような目的を達成するためには、これまでの大昭和グループ4社の分割運営を発展的に解消し、合併による物心両面の一体化を推進、真の経営の一元化を図るべきであると判断した次第である。

(b) 合併契約書の内容

合 併 契 約 書 （写）

大昭和製紙株式会社（以下甲という）と大昭和パルプ株式会社（以下乙という）、大昭和紙商事株式会社（以下丙という）および大昭和海外開発株式会社（以下丁という）とは対等な立場で合併するという基本的な合意に基づき、次のとおり合併に関する契約を締結する。

第1条 （合併の方法）

甲と乙、丙および丁は合併して、甲は存続し、乙、丙および丁は解散する。

第2条 （合併に際して発行する株式）

甲は合併に際して記名式額面普通株式（1株の金額50円）30,000,000株を発行し、合併期日現在の乙の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する乙の株式（1株の金額500円）1株につき、甲の株式（1株の金額50円）10株の割合をもって交付する。ただし、甲、丙および丁が所有する乙の株式5,306,000株ならびに甲が所有する丙および丁の全株式については、合併による新株式を割り当てない。

第3条 （増加する資本の額）

甲が合併により増加すべき資本金、法定準備金および任意積立金その他の留保利益は次のとおりとする。

- | | |
|---------------------|----------------|
| (1) 資 本 金 | 1,500,000,000円 |
| (2) 資本準備金 | 238,500,000円 |
| (3) 利益準備金 | 375,000,000円 |
| (4) 任意積立金その他の留保利益の額 | 1,855,938,031円 |
- ならびに乙、丙、および丁が昭和58年3月31日終了する営業年度において生じた利益の額

- 2 合併差益の額が前項第2号以下の金額の合計額に満たないときは、第4号、第3号、第2号の順序によってこれを減少し、増加するときは甲、乙、丙および丁協議のうえ変更することができる。

第4条 （合併期日）

合併期日は昭和58年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要ある時は甲、乙、丙および丁協

議してこれを変更することができる。

第5条 (財産の引継ぎ)

乙、丙および丁は昭和57年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において甲に引き継ぐ。

2 乙、丙および丁は昭和57年4月1日から合併期日に至る間の資産および負債の変更について、別に計算書を添付して、その内容を甲に明示する。

第6条 (財産の善管義務)

甲、乙、丙および丁は、本契約締結後合併期日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、協調してそれぞれの業務の執行および財産の管理運営をなし、その財産および権利義務に重大な影響をおよぼす事項については、あらかじめ甲、乙、丙および丁協議し、合意のうえこれを実行する。

第7条 (新株式の配当起算日)

第2条により、合併に際して発行される甲の株式に対する利益配当(中間配当を含む)は、合併期日から起算するものとする。

第8条 (合併交付金)

甲は、合併期日現在の乙の株主名簿に記載された株主に対し、昭和57年10月1日から昭和58年3月31日に至る期間の配当金に代えて、その所有する乙の株式1株につき25円の割合の交付金を合併登記後遅滞なく支払うものとする。

2 前項の金額は、本契約締結後の乙の業績に応じ、甲、乙協議のうえ変更することができる。

第9条 (従業員の引継ぎおよびその取扱)

甲は、乙、丙および丁の従業員を合併期日において、甲の従業員として引き継ぐ。ただし、勤続年数は、乙、丙および丁における年数を通算し、その他の取扱いについては、別に甲、乙、丙および丁協議のうえ定める。

第10条 (役員の選任)

合併に伴い新たに甲の取締役または監査役となるべき者は、第12条に定める甲の臨時株主総会において選任する。ただし、その取締役または監査役の任期の始期は、合併期日とする。

2 前項の取締役または監査役の選任に関する議案については、あらかじめ甲、乙、丙および丁協議する。

第11条 (役員の退職慰労金)

乙、丙および丁の取締役または監査役のうち第12条に定める甲の臨時株主総会において取締役または監査役に選任されない者があるときは、その者に対し、あらかじめ甲、乙、丙および丁協議して定める退職慰労金を合併報告総会の承認を得て合併登記後、甲がこれを支払うものとする。

第12条 (合併承認総会)

甲は昭和57年12月21日に、乙、丙および丁は昭和57年12月22日にそれぞれ臨時株主総会を招集し、本契約の承認およびその実行に必要な事項に関する決議を求める。ただし、合併手続の進行に応じ必要ある時は甲、乙、丙および丁協議のうえこの期日を変更することができる。

第13条 (合併条件の変更、合併契約の解除)

本契約の締結の日から合併期日に至る間において天災地変その他の事由により甲、乙、丙または丁の資産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲、乙、丙および丁協議のうえ合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第14条 (合併契約の効力)

本契約は、第12条に定める甲、乙、丙および丁の臨時株主総会の承認または法令に定める関係官庁の承認

を得られないときは、その効力を失う。

第15条 (本契約規定外事項)

本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲、乙、丙および丁協議のうえこれを決定する。

本契約締結の証として本書4通を作成し、甲、乙、丙および丁記名捺印のうえ各1通を保有する。

昭和57年11月19日

甲

静岡県富士市今井133番地

大昭和製紙株式会社

代表取締役社長 齊藤滋与史

乙

東京都千代田区大手町2丁目6番1号

大昭和パルプ株式会社

代表取締役社長 齊藤滋与史

丙

東京都千代田区大手町2丁目6番1号

大昭和紙商事株式会社

代表取締役社長 齊藤滋与史

丁

静岡県富士市今井133番地

大昭和海外開発株式会社

代表取締役社長 中野省吾

(c) 合併の主要日程

昭和57年11月19日	合併契約締結
昭和57年12月21日	合併会社合併承認総会(臨時株主総会)
昭和57年12月22日	被合併会社合併承認総会(臨時株主総会)
昭和58年4月1日	合併期日
昭和58年6月29日	合併報告総会(定時株主総会)
昭和58年7月1日(予定)	合併登記

(d) 合併により引き継いだ資産・負債の概要

① 大昭和パルプ株式会社から引き継いだ資産・負債

流 動 資 産	百万円 35,276	流 動 負 債	百万円 36,922
固 定 資 産	40,399	固 定 負 債	31,513
計	75,675	計	68,436
		差引正味財産	7,239

② 大昭和紙商事株式会社から引き継いだ資産・負債

流 動 資 産	百万円 54,736	流 動 負 債	百万円 60,994
固 定 資 産	16,219	固 定 負 債	5,547
計	70,956	計	66,541
		差引正味財産	4,414

③ 大昭和海外開発株式会社から引き継いだ資産・負債

流 動 資 産	百万円 10,868	流 動 負 債	百万円 12,158
固 定 資 産	3,051	固 定 負 債	733
計	13,919	計	12,892
		差引正味財産	1,027

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期におけるわが国経済は、個人消費、民間設備投資など依然として低い伸びにとどまり、輸出も世界不況の中にあって一進一退の状況が続き全般的に停滞気味に推移してきた。しかしながら期末に至り、在庫調整もおおむね終わったものとみられるうえ、さきにOPEC諸国による基準原油価格の値下げが行われているので、外国為替相場の安定化傾向とあわせてプラスメリットが徐々に顕在化し、経済環境は底入れから緩やかな回復に繋がってくるものと思われる。

こうした状況の中にあって紙業界は、業界協調と需給バランスの改善に努めてきたので、需給はようやく安定し洋紙の一部に価格の復元がみられた。しかしながら、段ボール原紙については、なお厳しい状況におかれている。

この間、当社においては、消費構造の変化に対応した生産体制を整備するかたわら品質の安定向上ならびに販売体制の強化を図ったほか、大昭和紙商事株式会社の物資部門を当社に移管したことも加わり、売上高は2,537億円と前期比13%の増収となった。

収益面においては、古紙・薬品等原材料価格の高騰があったが、操業全般にわたる合理化の推進に努めたほか、不要不急資産の売却、借入金の返済等財務体質の改善を図った結果、経常利益は34億70百万円を、当期利益は16億94百万円を計上した。

また、昭和57年12月21日開催の臨時株主総会において、承認を得た当社と大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社との合併については、合併期日（昭和58年4月1日）をもって資産・負債および権利義務の一切を継承した。

2 生産能力

最近2事業年度末の紙及びパルプの月産能力を示せば、次のとおりである。

(単位：吨)

区 分	工 場 名	昭和57年3月	昭和58年3月
紙	鈴 川 工 場	1 2,8 4 0	1 3,1 3 1
	富 士 工 場	3 3,3 5 4	3 3,6 6 3
	吉 永 工 場	4 2,3 2 4	4 1,8 5 6
	吉永工場 今泉事業所	-	2,1 9 6
	白 老 工 場	5 2,4 6 1	5 2,4 5 5
紙	合 計	1 4 0,9 7 9	1 4 3,3 0 1
S P (未晒)	富 士 工 場	4,4 4 0	4,4 4 0
K P (未晒)	鈴 川 工 場	3 9,3 0 0	3 9,3 0 0
	富 士 工 場	1 1,0 7 0	1 1,0 7 0
	白 老 工 場	4 0,8 6 0	4 0,8 6 0
	計	9 1,2 3 0	9 1,2 3 0
C G P	白 老 工 場	6,1 8 0	6,1 8 0
R G P	富 士 工 場	4,0 2 0	4,0 2 0
	白 老 工 場	3,3 9 0	3,3 9 0
	計	7,4 1 0	7,4 1 0
G P	富 士 工 場	2,5 2 0	2,5 2 0
	白 老 工 場	3,5 1 0	3,5 1 0
	計	6,0 3 0	6,0 3 0
S C P	吉 永 工 場	1 3,5 0 0	1 3,5 0 0
パ ル プ 合 計		1 2 8,7 9 0	1 2 8,7 9 0

(注) 1 生産能力は、通産省査定能力に準じて算出した。

2 パルプは、主として自社消費にあてている。

3 大日製紙㈱に賃貸していた旧今泉工場は、昭和57年8月から吉永工場今泉事業所となった。

4 昭和58年4月1日、大昭和パルプ㈱との合併に伴い、月産能力で紙32,259吨、KP(未晒)12,540吨、RGP9,330吨、TMP2,850吨が増加する。

3 生産実績

a 紙生産高

(単位：吨)

品名	第122期 (自昭和56年4月 至昭和57年3月)			第123期 (自昭和57年4月 至昭和58年3月)		
	生産高	月平均	稼働率	生産高	月平均	稼働率
洋紙			%			%
新聞用紙	119,787	9,982		115,078	9,590	
印刷紙	568,615	47,385		711,943	59,328	
包装紙	178,335	14,861		188,147	15,679	
洋紙計	866,737	72,228		1,015,168	84,597	
板紙	465,436	38,786		499,688	41,641	
合計	1,332,173	111,014	78	1,514,856	126,238	89

b パルプ生産高

(単位：吨)

期別 品種		第122期 (自昭和56年4月 至昭和57年3月)		第123期 (自昭和57年4月 至昭和58年3月)	
		生産高	稼働率	生産高	稼働率
パルプ	数量	890,583	58 %	963,724	62 %
	月平均	74,215		80,310	

c 原材料の状況

(a) 原木・チップ

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第122期 (自昭和56年4月 至昭和57年3月) (月 平 均)	169,598	1,491,450 (124,288)	1,530,070 (127,506)	130,978
第123期 (自昭和57年4月 至昭和58年3月) (月 平 均)	130,978	1,646,273 (137,189)	1,646,841 (137,237)	130,410

(b) 重 油

(単位：kl)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第122期 (自昭和56年4月 至昭和57年3月) (月 平 均)	16,687	370,225 (30,852)	376,989 (31,416)	9,923
第123期 (自昭和57年4月 至昭和58年3月) (月 平 均)	9,923	393,641 (32,803)	395,420 (32,952)	8,144

(c) サイズ剤

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第122期 (自昭和56年4月 至昭和57年3月) (月 平 均)	0	13,717 (1,143)	13,717 (1,143)	0
第123期 (自昭和57年4月 至昭和58年3月) (月 平 均)	0	14,918 (1,243)	14,918 (1,243)	0

(d) 白 土

(単位：吨)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第122期 (自 昭和56年4月 至 昭和57年3月 (月 平 均)	0	35,376 (2,948)	35,376 (2,948)	0
第123期 (自 昭和57年4月 至 昭和58年3月 (月 平 均)	0	40,154 (3,346)	40,154 (3,346)	0

(e) 電力使用量

(単位：千瓩)

期 別	使 用 量	備 考
第122期 (自 昭和56年4月 至 昭和57年3月 (月 平 均)	1,794,060 (149,505)	
第123期 (自 昭和57年4月 至 昭和58年3月 (月 平 均)	1,925,138 (160,428)	

(f) 主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	昭和56年3月	昭和57年3月	昭和58年3月
原木・チップ	Kg	33 円	32 円	32 円
重 油	kl	54,410	56,320	57,550
サ イ ズ 剤	Kg	109	111	121
白 土	Kg	31	31	33

(注) 上記価格は、期中平均購入価格である。

4 受注状況と生産計画

a 受注状況

当社は、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていない。

b 今後6箇月の生産計画

(単位：吨)

品 目	自 昭和58年4月 至 昭和58年6月	自 昭和58年7月 至 昭和58年9月	計	月 平 均
洋 紙	3 5 3, 2 6 1	3 6 7, 6 7 6	7 2 0, 9 3 7	1 2 0, 1 5 6
板 紙	1 2 9, 8 6 4	1 3 1, 3 6 1	2 6 1, 2 2 5	4 3, 5 3 8
計	4 8 3, 1 2 5	4 9 9, 0 3 7	9 8 2, 1 6 2	1 6 3, 6 9 4
パ ル プ	2 9 5, 9 2 4	3 1 8, 0 5 2	6 1 3, 9 7 6	1 0 2, 3 2 9

5 販 売 実 績

a 販 売 方 法

当社の製品は、原則として大昭和紙商事株式会社を通じて販売しており、商品その他は当社が直接販売している。

b 販 売 実 績

(単位：数量屯，金額百万円)

品 目	第122期 (自昭和56年4月 至昭和57年3月)				第123期 (自昭和57年4月 至昭和58年3月)			
	販 売 高		月 平 均		販 売 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙								
新聞用紙	120,910	17,285	10,076	1,440	120,554	16,943	10,046	1,411
印刷紙	635,226	102,592	52,936	8,549	713,087	120,648	59,424	10,054
包装紙	204,201	33,701	17,016	2,808	187,057	32,432	15,588	2,702
洋紙計	960,337	153,580	80,028	12,798	1,020,698	170,024	85,058	14,168
板 紙	463,058	56,235	38,588	4,686	494,879	55,730	41,240	4,644
紙製品計	1,423,395	209,815	118,616	17,484	1,515,577	225,754	126,298	18,812
商 品 外	-	15,013	-	1,251	-	27,961	-	2,330
合 計	-	224,829	-	18,735	-	253,716	-	21,143

c 主要製品の販売価格の推移

(単位：Kg当り円)

品 名	昭和56年3月	昭和57年3月	昭和58年3月
新聞用紙	136	143	146
印刷紙	167	170	174
包装紙	180	170	177
白板紙	138	130	129

(注) 代理店への期中平均販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 事業所設備

事業所	取扱業務 及び 生産品目	土 地		建 物		建 物 付属設備	機械及び装置	構築物 車両及 び運搬具 工具、 器具及び備品	合 計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額					
鈴 川 工 場	洋 紙 K P	(11) 293	百万円 652	千 m^2 86	百万円 987	百万円 15	百万円 6,737	百万円 1,099	百万円 9,493	人 586
富 士 工 場	洋 紙 S P K P RGP G P	(3) 442	679	229	3,026	108	12,129	1,193	17,137	996
吉 永 工 場	洋 紙 板 紙 SCP	(14) 456	2,401	228	4,103	135	13,193	1,889	21,723	844
吉 永 工 場 今泉事業所	洋 紙	24	67	17	22	1	211	17	321	44
白 老 工 場	洋 紙 板 紙 K P CGP G P RGP	(44) 2,855	3,221	317	8,297	114	32,805	2,444	46,883	1,185
本 本 社	—	(53,482) 84,735	13,488	62	2,034	231	111	745	16,611	398
社 東京支社	—	0	0	(1) 0	133	0	0	18	152	31
合 計	—	(53,554) 88,805	20,511	(1) 939	18,606	607	65,188	7,409	112,324	4,084

- (注) 1 設備投下資本合計は、山林及び植林、建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。
- 2 上記には、投資固定資産は含まれていない。投資固定資産の内訳は、土地 759 百万円、建物 341 百万円、建物付属設備 21 百万円、機械及び装置 94 百万円、構築物 6 百万円で賃貸中のものである。
- 3 括弧内は外書で貸借中のものを示す。

(2) 主要機械

工場別	部門別	主要機械	台数
鈴川工場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 55 m ³	5 基
		クラフトパルプ連続蒸解装置 433 屯/日 675 屯/日	2 基
	紙製造設備	長網ティッシュ式抄紙機 2,240 匁	1 台
		長網多筒式抄紙機 2,670 匁 3,120 匁 2,460 匁 3,760 匁	4 台
		長網ヤンキー式抄紙機 2,980 匁 2,410 匁	2 台
富士工場	パルプ製造設備	サルファイトパルプ堅型固定式蒸解装置 160 m ³	4 基
		クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 70 m ³	6 基
		サルファイトパルプ連続晒装置	1 基
		クラフトパルプ連続晒装置	1 基
		キャタピラ式碎木機 15 屯/日 (4 基) 12 屯/日 (2 基)	6 基
		レファイニンググランドパルプ装置 134 屯/日	1 基
	紙製造設備	長網多筒式抄紙機 2,720 匁 2,810 匁 3,710 匁 (3 台)	9 台
		3,680 匁 (3 台) 3,070 匁	
		デュフォーマ式抄紙機 5,700 匁	1 台
吉永工場	パルプ製造設備	クラフトパルプ連続晒装置	2 基
		セミケミカルパルプ連続蒸解装置 450 屯/日	1 基
	紙製造設備	長網多筒式抄紙機 3,810 匁	1 台
		円網多筒式抄紙機 1,905 匁 2,900 匁 1,981 匁 (2 台) 1,882 匁 2,800 匁	6 台
		長網円網コンビネーション式抄紙機 1,980 匁	2 台
		インバーフォーム式抄紙機 6,370 匁	1 台
		バーチフォーム式抄紙機 3,810 匁	1 台
吉永工場 今泉事業所	紙製造設備	長網多筒式抄紙機 2,260 匁 2,860 匁	2 台
		長網ヤンキー式抄紙機 1,900 匁	1 台
白老工場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 83 m ³	5 基
		クラフトパルプ連続蒸解装置 296 屯/日 786 屯/日	2 基
		クラフトパルプ連続晒装置	3 基
		ケミグランドパルプ連続蒸解装置 206 屯/日	1 基
		キャタピラ式碎木機 39 屯/日	3 基
		レファイニンググランドパルプ装置 113 屯/日	1 基
	紙製造設備	長網多筒式抄紙機 5,400 匁 3,710 匁 3,680 匁 5,540 匁 7,250 匁 (2 台)	6 台
		長網円網コンビネーション式抄紙機 3,760 匁	1 台
		円網多筒式抄紙機 2,840 匁 1,980 匁	2 台

大昭和

2 設備の新設，重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工場名	内 容	予算金額	既支払額	着手年月	完 成 予定年月	備 考
		百万円	百万円	昭和 年 月	昭和 年 月	
富士工場	抄紙機改造	555	0	58. 3	58. 9	合理化
白老工場	抄紙機改造	1,494	307	57. 10	58. 10	"
合	計	2,049	307			

(注) 今後の資金調達は，自己資金 1,742 百万円をもって充当する予定である。

3 固定資産の売却，撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却，撤去または滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第122期（自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第123期（自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、経理の状況における金額の表示は、第122期では千円未満を四捨五入して記載しているが、第123期では、百万円未満を切り捨てて記載している。

- 2 第123期（自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士佐野賀一氏、公認会計士加藤孝作氏、公認会計士久保田一信氏及び公認会計士吉野昌年氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大昭和製紙株式会社

代表取締役社長 齊藤 滋 与 史 殿

作成日 昭和58年6月30日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号
東銀ビルディング13階1308区

事務所名 大手門公認会計士共同事務所

公認会計士

佐野 賢



公認会計士

加藤 孝



公認会計士

久保田 一信



事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号
第17森ビル17階

事務所名 公認会計士桜友共同事務所

公認会計士

吉野 昌



私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大昭和製紙株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表が大昭和製紙株式会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

(単位：百万円)

第122期 (昭和57年3月31日現在)			
科 目	金 額		構 成 比 率 %
(資産の部)			
I 流動資産			
1.現金及び預金		42,315,106	
2.受取手形※2		1,753,401	
3.関係会社受取手形※1.2		15,102,392	
4.売掛金		558,300	
5.関係会社売掛金		27,568,355	
6.有価証券		1,450,536	
7.商品		1,795,483	
8.製品		10,196,716	
9.原材料		11,581,022	
10.仕掛品		1,794,309	
11.貯蔵品		2,333,540	
12.前渡金		51,500	
13.前払費用		2,330,550	
14.短期貸付金		3,020,813	
15.関係会社短期貸付金		562,172	
16.その他の流動資産		288,974	
17.貸倒引当金		△ 802,961	
流動資産合計		124,500,974	39.4
II 固定資産			
(1) 有形固定資産※2			
1.建物	27,042,900		
減価償却引当金	8,324,728	18,718,172	
2.建物付属設備	1,341,720		
減価償却引当金	715,479	626,241	
3.構築物	13,188,065		
減価償却引当金	6,283,746	6,904,319	
4.機械及び装置	179,665,590		
減価償却引当金	107,578,747	72,086,843	
5.車両及び運搬具	506,996		
減価償却引当金	393,646	113,350	
6.工具、器具及び備品	1,822,975		
減価償却引当金	799,086	1,023,889	
7.土地		20,321,514	
8.山林及び植林		4,370,534	
9.建設仮勘定		2,621,699	
有形固定資産合計		126,786,561	40.1
(2) 無形固定資産			
1.特許権		863	
2.借地権		412,605	

第123期 (昭和58年3月31日現在)			
科 目	金 額		構 成 比 率 %
(資産の部)			
I 流動資産			
1.現金及び預金		33,627	
2.受取手形		828	
3.関係会社受取手形※1		14,179	
4.売掛金		568	
5.関係会社売掛金		34,867	
6.商品		783	
7.製品		9,418	
8.原材料		8,625	
9.仕掛品		1,880	
10.貯蔵品		1,140	
11.前渡金		51	
12.前払費用		1,764	
13.短期貸付金		1	
14.関係会社短期貸付金※2		421	
15.その他の流動資産		1,483	
16.貸倒引当金		△ 1,117	
流動資産合計		108,525	37.5
II 固定資産			
(1) 有形固定資産※1.3			
1.建物	27,663		
減価償却累計額	9,057	18,606	
2.建物付属設備	1,455		
減価償却累計額	847	607	
3.構築物	13,300		
減価償却累計額	6,781	6,519	
4.機械及び装置	181,468		
減価償却累計額	116,279	65,188	
5.車両及び運搬具	520		
減価償却累計額	415	104	
6.工具、器具及び備品	1,647		
減価償却累計額	861	785	
7.土地		20,511	
8.山林及び植林		5,401	
9.建設仮勘定		2,945	
有形固定資産合計		120,671	41.7
(2) 無形固定資産			
1.特許権		2	
2.借地権		384	

(単位：千円)

(単位：百万円)

第122期 (昭和57年3月31日現在)			
科 目	金 額		構 成 比 率
3.その他の無形固定資産		200,898	%
無形固定資産合計		614,366	0.2
(3) 投資その他の資産			
1.投資有価証券 ※2		8,304,726	
2.関係会社株式 ※2,3		14,433,056	
3.出 資 金 ※4		1,511,293	
4.長 期 貸 付 金		2,300,100	
5.株主,従業員に対する 長 期 貸 付 金		30,191,031	
6.関係会社長期貸付金 ※10		2,502,711	
7.長 期 前 払 費 用		486,911	
8.投資固定資産 ※2	421,320		
減価償却引当金	2,635,308	1,577,894	
9.その他の投資 ※2		3,659,652	
10.貸 倒 引 当 金		△ 524,968	
投資その他の資産合計		64,442,406	20.3
固定資産合計		191,843,333	60.6
Ⅲ 繰 延 資 産			
1.社 債 発 行 費		114,001	
2.社 債 発 行 差 金		4,243	
繰延資産合計		118,244	0.0
資 産 合 計		<u>316,462,551</u>	100

第123期 (昭和58年3月31日現在)			
科 目	金 額		構 成 比 率
3.その他の無形固定資産		188	%
無形固定資産合計		575	0.2
(3) 投資その他の資産			
1.投資有価証券 ※1		8,011	
2.関係会社株式 ※1,2		16,799	
3.出 資 金 ※2		1,511	
4.長 期 貸 付 金		0	
5.株主,従業員に対する 長 期 貸 付 金		25,954	
6.関係会社長期貸付金 ※2		2,767	
7.長 期 前 払 費 用		377	
8.投資固定資産 ※1,3	2,279		
減価償却累計額	1,055	1,223	
9.その他の投資 ※1		3,439	
10.貸 倒 引 当 金		△ 491	
投資その他の資産合計		59,594	20.6
固定資産合計		180,841	62.5
Ⅲ 繰 延 資 産			
1.社 債 発 行 費		39	
2.社 債 発 行 差 金		1	
繰延資産合計		40	0.0
資 産 合 計		<u>289,408</u>	100

(単位：千円)

(単位：百万円)

第122期（昭和57年3月31日現在）			
科 目	金 額		構 成 比 率 %
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債			
1.支 払 手 形		9,116,418	
2.関係会社支払手形 ※5		34,727,826	
3.買 掛 金		2,756,748	
4.関係会社買掛金 ※5		7,454,394	
5.短 期 借 入 金		51,674,200	
(一部担保付) ※2.6			
6.一年以内返済長期借入金		32,962,002	
(一部担保付) ※2			
7.一年以内償還社債 ※2		2,400,000	
8.未 払 金		3,503,278	
9.未 払 費 用		1,895,832	
10.預 り 金		90,090	
11.賞 与 引 当 金		1,231,504	
12.事 業 税 引 当 金		1,352	
13.法 人 税 等 引 当 金		1,159	
14.従 業 員 預 り 金 ※2		4,786,435	
15.設 備 関 係 支 払 手 形		2,152,629	
16.関係会社設備関係支払手形		2,008,277	
17.設 備 関 係 未 払 金 ※2		802,830	
18.そ の 他 の 流 動 負 債		19,089	
流 動 負 債 合 計		157,584,063	49.8
II 固 定 負 債			
1.社 債 ※2.10		13,900,208	
2.長 期 借 入 金		119,373,063	
(一部担保付) ※2.10			
3.設備関係長期未払金※2		640,058	
4.退 職 給 与 引 当 金		7,116,383	
5.預 り 保 証 金		134,354	
固 定 負 債 合 計		141,164,066	44.6
III 特 定 引 当 金			
1.買 換 資 産 引 当 金		310,839	0.1
負 債 合 計		299,058,968	94.5

第123期（昭和58年3月31日現在）			
科 目	金 額		構 成 率 比 率 %
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債			
1.支 払 手 形		36,283	
2.関係会社支払手形 ※2		17,499	
3.買 掛 金		8,333	
4.関係会社買掛金 ※2		9,150	
5.短 期 借 入 金 ※1		47,285	
6.一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金 ※1		23,594	
7.一年以内償還社債※1.2		2,189	
8.未 払 金		2,711	
9.未 払 費 用		1,630	
10.預 り 金		99	
11.賞 与 引 当 金		1,295	
12.事 業 税 引 当 金		298	
13.法 人 税 等 引 当 金		1,053	
14.従 業 員 預 り 金 ※1		4,433	
15.設 備 関 係 支 払 手 形		3,125	
16.関係会社設備関係支払手形		320	
17.設 備 関 係 未 払 金 ※1		1,923	
18.仮 受 金 ※4		8,004	
流 動 負 債 合 計		169,232	58.5
II 固 定 負 債			
1.社 債 ※1.2		11,525	
2.長 期 借 入 金 ※1.2		81,908	
3.設備関係長期未払金※1		494	
4.退 職 給 与 引 当 金		7,396	
5.預 り 保 証 金		130	
固 定 負 債 合 計		101,455	35.0
負 債 合 計		270,688	93.5

(単位：千円)

(単位：百万円)

第122期 (昭和57年3月31日現在)			
科 目	金 額		構 成 比 率
			%
(資 本 の 部)			
I 資 本 金 ※7		8,500,000	2.7
II 資 本 準 備 金		396,051	0.1
III 利 益 準 備 金		2,125,000	0.7
IV その他の剰余金			
1.任 意 積 立 金			
配 当 準 備 積 立 金	1,523,500		
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	457,988		
海外投資等損失準備金	346,400		
別 途 積 立 金	4,228,800	6,556,688	
2.当 期 未 処 理 損 失 金		174,156	
その他の剰余金合計		6,382,532	2.0
資 本 合 計		17,403,583	5.5
負 債 ・ 資 本 合 計		<u>316,462,551</u>	100

第123期 (昭和58年3月31日現在)			
科 目	金 額		構 成 比 率
			%
(資 本 の 部)			
I 資 本 金 ※5		8,500	3.0
II 資 本 準 備 金		396	0.1
III 利 益 準 備 金		2,125	0.7
IV その他の剰余金			
1.任 意 積 立 金			
配 当 準 備 積 立 金	523		
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	262		
買 換 資 産 引 当 金	301		
海外投資等損失準備金	214		
別 途 積 立 金	4,228	5,530	
2.当 期 未 処 分 利 益 金		2,167	
その他の剰余金合計		7,698	2.7
資 本 合 計		18,720	6.5
負 債 ・ 資 本 合 計		<u>289,408</u>	100

脚 注

第 1 2 2 期

※1 このほか、受取手形割引残高34,216,314千円がある。

※2 このうち、鈴川工場、富士工場、吉永工場、白老工場及び旧吉原工場（賃貸中）の

建 物	16,166,621 千円
建 物 付 属 設 備	477,336 "
構 築 物	6,766,594 "
機 械 及 び 装 置	7,188,4383 "
工 具 , 器 具 及 び 備 品	139,697 "
土 地	7,084,598 "
投 資 固 定 資 産	1,159,087 "

計 103,678,316 千円

を工場財団として、次の担保に供している。

社 債	13,900,208 千円
一年以内償還社債	2,400,000 "
長 期 借 入 金	105,516,000 "

一年以内返済
長期借入金 31,154,620 千円

短期借入金 900,000 "

なお、上記以外に、

関係会社受取手形 2,817,335 千円

建物 1,635,209 "

建物付属設備 22,140 "

土地 9,847,370 "

山林及び植林 367,453 "

投資有価証券 7,248,368 "

関係会社株式 2,400,906 "

投資固定資産 343,190 "

その他の投資 1,065,927 "

計 25,747,898 千円

を、長期借入金 10,737,946 千円、一年以内返済長期借入金 1,669,012 千円、短期借入金 1,350,000 千円、設備関係未払金 75,017 千円、設備関係長期未払金 269,991 千円、従業員預り金 4,786,435 千円及び関係会社等の金融機関借入金並びに後納郵便料金の担保に供している。

※3 このうち、C\$ 14,000,000 (3,680,458 千円)、M\$ 348,000 (40,974 千円)、A\$ 6,193,324 (2,362,827 千円) 及び US\$ 3,005,000 (873,632 千円) を含んでいる。

※4 このうち、DM 12,150,000 (1,332,459 千円) を含んでいる。

※5 このうち、US\$ 42,114,167 (10,427,468 千円) を含んでいる。

※6 このうち、US\$ 17,000,000 (4,209,200 千円) を含んでいる。

※7 授權株式数は 600,000 千株で、発行済株式数は 170,000 千株である。

※8 債務保証
大昭和パルプ株式会社外 32 社の金融機関借入金 12,483,362 千円の債務保証を行っている。

※10 外貨建の資産・負債の換算基準

(1) 短期金銭債権・債務は、決算日の為替相場の円換算額を付している。

(2) 長期金銭債権・債務は、取得時又は発生時の為替相場の円換算額を付している。

なお、一部為替相場の著しい変動のあったものについては、決算日の為替相場の円換算額を付している。

(3) 関係会社株式及び出資金は、取得時又は発生時の為替相場の円換算額を付している。

(4) 外貨建長期金銭債権・債務の貸借対照表計上額及び決算日の為替相場による円換算額は、次のとおりで

ある。

科 目		外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差 損 (△) 益
債 権	関係会社長期貸付金	US\$1,746,669	千円 374,711	千円 428,982	千円 54,271
	"	DM2,000,000	2,128,000	2,029,800	△ 98,200
	合 計		2,502,711	2,458,782	△ 43,929
債 務	社 債	DM2,000,000	2,036,200	2,057,800	△ 21,600
	"	SFR 65,000,000	7,679,944	8,326,500	△ 646,556
	"	US\$ 13,500,000	2,884,064	2,884,064	0
	小 計		12,600,208	13,268,364	△ 668,156
	長期借入金	DM10,000,000	1,018,100	1,028,900	△ 10,800
務	"	SFR 10,500,000	1,333,400	1,345,050	△ 11,650
	"	US\$ 13,000,000	3,051,100	3,218,800	△ 167,700
	小 計		5,402,600	5,592,750	△ 190,150
合 計			18,002,808	18,861,114	△ 858,306

(2) 損益計算書

(単位：千円)

(単位：百万円)

第122期 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)				
科 目		金 額		構 成 比 率
				%
I 売 上 高				
1.製 品 売 上 高	5,520,920			
2.関 係 会 社 売 上 高	216,904,896			
3.商 品 売 上 高	2403,627	224,829,443	100	
II 売 上 原 価				
1.製 品 売 上 原 価				
製品期首棚卸高	27,445,026			
当期製品製造原価※1	182,613,398			
合 計	210,058,424			
他勘定振替高 ※2	△ 1,324,038			
製品期末棚卸高	10,196,716	198,537,670		
2.商 品 売 上 原 価				
商品期首棚卸高	470,154			
当期商品仕入高 ※1	5,154,675			
合 計	5,624,829			
商品期末棚卸高	1,795,483	3,829,346		
売 上 原 価 合 計		202,367,016	90.0	
売 上 総 利 益		224,624,227	100	
III 販売費及び一般管理費				
1.運 送 費	7,416,604			
2.保 管 費	873,091			
3.広 告 宣 伝 費	100,615			
4.役 員 報 酬	172,710			
5.給 料 及 び 手 当	1,220,167			
6.賞与引当金繰入額	119,739			
7.退職給与引当金繰入額	236,348			
8.福 利 費	574,950			
9.減 価 償 却 費	189,274			
10.保 険 料	30,478			
11.修 繕 費	21,887			
12.租 税 課 金	537,494			
13.事業税引当金繰入額	1,352			
14.旅 費 通 信 費	212,314			
15.給 水 光 熱 費	51,626			
16.事 務 用 消 耗 品 費	77,293			
17.賃 借 料	573,565			
18.試 験 研 究 費	166,239			
19.そ の 他	619,540	13,195,286	5.9	
営 業 利 益		9,267,141	4.1	

第123期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)				
科 目		金 額		構 成 比 率
				%
I 売 上 高				
1.製 品 売 上 高	6,981			
2.関 係 会 社 売 上 高	244,384			
3.商 品 売 上 高	2,350	253,716	100	
II 売 上 原 価				
1.製 品 売 上 原 価				
製品期首棚卸高	10,196			
当期製品製造原価※1	223,214			
合 計	233,411			
他勘定振替高 ※2	△ 585			
製品期末棚卸高	9,418	223,407		
2.商 品 売 上 原 価				
商品期首棚卸高	1,795			
当期商品仕入高 ※1	1,425			
合 計	3,220			
商品期末棚卸高	783	2,436		
売 上 原 価 合 計		225,844	89.0	
売 上 総 利 益		27,871	11.0	
III 販売費及び一般管理費				
1.運 送 費	8,114			
2.保 管 費	477			
3.貸倒引当金繰入額	281			
4.広 告 宣 伝 費	84			
5.役 員 報 酬	216			
6.給 料 及 び 手 当	1,683			
7.賞与引当金繰入額	117			
8.退職給与引当金繰入額	185			
9.福 利 費	471			
10.減 価 償 却 費	173			
11.保 険 料	26			
12.修 繕 費	16			
13.租 税 課 金	338			
14.事業税引当金繰入額	298			
15.旅 費 通 信 費	300			
16.給 水 光 熱 費	41			
17.事 務 用 消 耗 品 費	105			
18.賃 借 料	444			
19.試 験 研 究 費	303			
20.そ の 他	600	14,281	5.6	
営 業 利 益		13,590	5.4	

(単位：千円)

(単位：百万円)

第122期 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)			
科 目	金 額		構 成 比 率 %
Ⅳ 営 業 外 収 益			
1.受取利息及び割引料※3	4,498,088		
2.有 価 証 券 利 息	100,463		
3.受 取 配 当 金 ※3	311,516		
4.関係会社受取配当金	1,311,174		
5.有 価 証 券 売 却 益	164,919		
6.賃 貸 料 ※3	930,463		
7.そ の 他	2,477,674	9,794,297	4.4
Ⅴ 営 業 外 費 用			
1.支払利息及び割引料	22,353,242		
2.社 債 利 息	1,176,524		
3.為 替 差 損 ※4	2,317,394		
4.そ の 他	1,121,796	26,968,956	120
経 常 損 失		7,907,518	35
Ⅵ 特 別 利 益			
1.固定資産売却益 ※5	7,057,924		
2.投資有価証券売却益	1,703,180		
3.貸倒引当金戻入額	119,152	8,880,256	
Ⅶ 特 別 損 失			
1.固定資産除却損 ※6	542,484		
2.休 転 損 失 ※7	2,375,708		
3.補 償 金 等 損 失	382,712	3,300,904	
税引前当期純損失		2,328,166	
Ⅷ 特定引当金取崩額			
1.価格変動準備金戻入額	744,551		
2.買換資産引当金取崩額	9,237	753,788	
税 引 前 当 期 損 失		1,574,378	
法 人 税 及 び 住 民 税		4,522	
法 人 税 還 付 額		412,429	
当 期 損 失		1,166,471	
前 期 繰 越 利 益 金		981,715	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額		10,600	
当 期 未 処 理 損 失 金		174,156	

第123期 (昭和57年4月1日 昭和58年3月31日)			
科 目	金 額		構 成 比 率 %
Ⅳ 営 業 外 収 益			
1.受取利息及び割引料※3	4,062		
2.有 価 証 券 利 息	91		
3.受 取 配 当 金	277		
4.関係会社受取配当金	1,069		
5.有 価 証 券 売 却 益	12		
6.賃 貸 料 ※3	774		
7.そ の 他 ※3	2,737	9,025	3.5
Ⅴ 営 業 外 費 用			
1.支払利息及び割引料	17,187		
2.社 債 利 息	938		
3.為 替 差 損 ※4	97		
4.そ の 他	921	19,145	7.5
経 常 利 益		3,470	1.4
Ⅵ 特 別 利 益			
1.固定資産売却益 ※5	2,857		
2.投資有価証券売却益	1,353	4,210	
Ⅶ 特 別 損 失			
1.固定資産除却損 ※6	1,177		
2.休 転 損 失 ※7	626		
3.固 定 資 産 圧 縮 損	2,219		
4.株 式 評 価 損	301	4,326	
税引前当期純利益		3,355	
Ⅷ 特定引当金取崩額			
1.買換資産引当金取崩額		9	
税 引 前 当 期 利 益		3,364	
法 人 税 及 び 住 民 税		1,670	
当 期 利 益		1,694	
前 期 繰 越 利 益 金		473	
当 期 未 処 分 利 益 金		2,167	

脚 注

第 1 2 2 期

棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

評価基準 …… 原価法

棚卸方法 …… 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品及び
商品（商品たる不動産を除く。）は、
移動平均法
商品たる不動産は個別法

※1 このうち、関係会社からの商品及び材料仕入高は、
102,118,124千円である。

※2 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等に使用するため、
原材料勘定及び貯蔵品勘定へ振替えたものである。

※3 このうち、関係会社にかかる収益は、1,476,023千
円である。

※4 いわゆるメーカーズリスクを含んでいる。

※5 固定資産売却益は、次のとおりである。

土 地	6,776,943 千円
建 物 外	280,981 "
計	7,057,924 千円

※6 固定資産除却損は、次のとおりである。

機械及び装置	466,453 千円
建 物 外	76,031 "
計	542,484 千円

※7 休転損失は、需要動向に対応した設備の休転にかかる
費用である。

製造原価明細書

(単位：千円)

第122期 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		
科 目	金 額	構成比率
材 料 費	135,364,852	74.0%
労 務 費	17,268,446	9.4
経 費	30,395,112	16.6
当期製造費用	183,028,410	100
期首仕掛品棚卸高	2,093,497	
合 計	185,121,907	
期末仕掛品棚卸高	1,794,309	
他勘定振替高	△ 714,200	
当期製品製造原価	<u>182,613,398</u>	

(単位：百万円)

第123期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		
科 目	金 額	構成比率
材 料 費	172,843	77.2%
労 務 費	20,859	9.3
経 費	30,231	13.5
当期製造費用	223,934	100
期首仕掛品棚卸高	1,794	
合 計	225,728	
期末仕掛品棚卸高	1,880	
他勘定振替高	△ 633	
当期製品製造原価	<u>223,214</u>	

脚注

第 1 2 2 期	
1. 原価計算の方法	加工費工程別総合原価計算による。
2. 経費のうち金額の大きいものは、次のとおりである。	
減価償却費	10,659,609 千円
電 力 料	11,132,732 "

第 1 2 3 期	
1. 原価計算の方法	同 左
2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は1,160百万円、退職給与引当金繰入額は941百万円である。	
3. 経費のうち金額の大きいものは、減価償却費10,397百万円、電力料11,264百万円である。	

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

第122期 (昭和57年6月28日)		
科 目	金 額	
I 当期末処理損失金		174,156
II 任意積立金取崩高		
配当準備積立金取崩高	1,000,000	
買換資産圧縮積立金取崩高	195,655	
海外投資等損失準備金取崩高	131,800	1,327,455
計		1,153,299
III 利益金処分別		
配 当 金		680,000
IV 次期繰越利益金		<u>473,299</u>

(単位：百万円)

第123期 (昭和58年6月29日)		
科 目	金 額	
I 当期末処分利益金		2,167
II 任意積立金取崩高		
1. 海外投資等損失準備金取崩高	126	
2. 買換資産圧縮積立金取崩高	3	129
合 計		2,297
III 利益金処分別		
1. 配 当 金	850	
2. 役員賞与金	55	
(うち監査役賞与金)	(4)	
3. 任意積立金		
別 途 積 立 金	400	1,305
IV 次期繰越利益金		<u>992</u>

重要な会計方針

項 目	第123期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品及び商品（商品たる不動産を除く）は移動平均法による原価法 商品たる不動産は個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	減価償却の基準は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準により、減価償却の方法は、有形固定資産及び投資固定資産については、定率法（吉永工場及び白老工場については定額法）を、無形固定資産については定額法を、長期前払費用については5年ないし35年を基礎とする均等償却法を採用している。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は3年、社債発行差金は5年又は7年を基礎とする均等償却法を採用している。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金……営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）及び個別に算出した取立不能見込額をあわせて計上している。 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、前回支給実績基準に基づき計上している。 事業税引当金……事業税及び事業所税の支出に充てるため、地方税法の規定により算定した要納付額を引当計上している。 退職給与引当金……従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、法人税法の規定による累積限度相当額を計上し、その退職者の前期末要支給額を取崩している。 法人税等引当金……法人税及び住民税の支出に充てるため、法人税法及び地方税法の規定により算定した要納付額を引当計上している。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において、租税特別措置法の規定による取崩しを行い、残額301百万円（買換資産引当金301百万円）は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和57年大蔵省令第46号）附則第4項の規定に基づき資本の部中その他の剰余金（任意積立金）へ振り替えた。

表示方法の変更

項 目	第123期 (昭和58年3月31日現在)
仮受金の区分掲記	従来、その他の流動負債として表示していた仮受金を当期から区分掲記した。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第123期 (昭和58年3月31日現在)

※1 担保資産は、次のとおりである。

区 分	担 保 資 産	債 務
工場財団 (鈴川工場, 富士工場) 吉永工場, 白老工場 旧吉原工場	百万円 建 物 16,646	百万円 短 期 借 入 金 900
	建 物 付 属 設 備 465	長 期 借 入 金 100,803
	構 築 物 6,445	(うち1年以内) (23,329)
	機 械 及 び 装 置 64,988	社 債 13,714
	工 具, 器 具 及 び 備 品 158	(うち1年以内) (2,189)
	土 地 7,241	
	投 資 固 定 資 産 499	
一般担保	百万円 関係会社受取手形 171	百万円 短 期 借 入 金 130
	建 物 1,682	長 期 借 入 金 2,388
	建 物 付 属 設 備 18	(うち1年以内) (212)
	土 地 7,292	従 業 員 預 り 金 4,433
	山 林 及 び 植 林 359	設 備 関 係 未 払 金 38
	投 資 有 価 証 券 5,036	設 備 関 係 長 期 未 払 金 192
	関 係 会 社 株 式 3,514	及 び 関 係 会 社 等 の 金 融 機 関
	投 資 固 定 資 産 670	借 入 金 並 び に 後 納 郵 便 料 金
	そ の 他 の 投 資 1,143	

※2 外貨建資産・負債及び外貨建長期金銭債権・債務の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差 損(△)益
関係会社短期貸付金	US\$ 297,777	百万円 71	百万円 —	百万円 —
関 係 会 社 株 式	C\$ 14,000,000	3,680	—	—
	A\$ 6,193,324	2,362	—	—
	US\$ 3,000,000	872	—	—
出 資 金	DM 12,150,000	1,332	—	—
関係会社長期貸付金	DM 20,000,000	2,128	1,968	△ 159
	US\$ 1,448,892	312	346	34
関係会社買掛金及び 関係会社支払手形	US\$ 44,479,135	10,627	—	—
社債(1年以内償還)	DM 20,000,000	1,989	—	—
社 債	SFR 65,000,000	7,679	7,555	124
	US\$ 12,850,000	2,745	2,745	0
長 期 借 入 金	SFR 36,200,000	4,053	4,207	△ 154
	DM 10,000,000	1,018	998	20

※3 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得価額から2,219百万円を直接減額している。

※4	このうち、翌事業年度以降に取得する圧縮対象資産に対する圧縮見込額	
	7,990百万円を含んでいる。	
※5	会社が発行する株式の総数	600,000千株
	発行済株式の総数	170,000千株
6	大昭和パルプ株式会社外29社の金融機関借入金に対して69,126百万円の保証債務がある。	
7	受取手形割引残高	35,609百万円

(損益計算書関係)

第 123 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日)
(至 昭和 58 年 3 月 31 日)

※ 1 このうち、関係会社からの商品及び材料仕入高は 71,525 百万円である。

※ 2 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等に使用するため、原材料及び貯蔵品勘定等へ振替えたものである。

※ 3 このうち、関係会社にかかる収益は、1,898 百万円である。

※ 4 いわゆるメーカーズリスクを含んでいる。

※ 5 固定資産売却益は次のとおりである。

土 地	2,814 百万円
建 物 外	42 "
計	2,857 "

※ 6 固定資産除却損は次のとおりである。

機械及び装置	1,052 百万円
建 物 外	125 "
計	1,177 "

※ 7 休転損失は、需要動向に対応した設備の休転にかかる費用である。

(1株当たり情報)

項 目	第123期
1株当たり純資産額	110円12銭
1株当たり当期利益金額	9円97銭

(後発事象)

第123期
昭和58年4月1日、大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社を吸収合併した。(10頁の経営上の重要な契約参照)

(4) 附属明細表

a 有価証券明細表

(投資有価証券)

	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	百万円	百万円	
株	株 住友銀行	50	12,686,375	1,055	1,055	
	株 協和銀行	50	6,500,000	646	646	
	株 東海銀行	50	228,072	20	20	
	株 埼玉銀行	50	1,000,098	69	69	
	株 太陽神戸銀行	50	2,920,560	327	327	
	株 静岡銀行	50	2,500,500	182	182	
	株 駿河銀行	50	3,982,332	674	674	
	株 群馬銀行	50	100,960	18	18	
	株 日本興業銀行	50	1,823,796	101	101	
	株 日本債券信用銀行	500	271,678	252	252	
	株 安田信託銀行	50	1,701,000	184	184	
	株 三菱商事	50	450,897	248	248	
	株 昭和海運	50	1,575,000	261	261	
	株 東天紅	50	95,880	45	45	
	株 日本火災海上保険	50	5,291,000	382	382	
	株 市川毛織	50	328,750	18	18	
	株 協同飼料	50	281,625	27	27	
	株 京浜倉庫	50	450,450	26	26	
	株 住友セメント	50	500,000	89	89	
	株 フジ製糖	50	310,000	58	55	
	株 宇部興産	50	150,000	23	23	
	株 住友林業	50	105,000	64	64	
	株 日興證券	50	85,581	31	31	
	株 大和證券	50	115,762	28	28	
	株 清水銀行	500	20,000	24	24	
	株 尾崎商産	100	200,000	19	19	
	株 静岡県インドネシア	500	42,000	21	21	
	株 毎日新聞社	500	40,000	20	20	
	株 第一糖業	500	60,000	30	30	
	株 東北観光開発センター	500	60,000	30	30	
	株 日伯紙パルプ資源開発	500	1,986,656	985	985	
	株 北海道曹達	50	2,000,000	100	100	
	株 アサヒ紙工	500	80,000	80	80	
	株 サッポロ天然ガス開発協力公社	10,000	1,705	17	17	
	株 興亜工業	50	1,950,000	97	97	
	株 日本プレスセンター	50,000	1,840	92	92	
	株 横浜シティ・エア・ターミナル	500	60,000	30	30	
	株 望月燃料	100	88,200	18	18	
	株 日本信託銀行 外58件		3,281,919	473	391	
式	計		53,327,636	6,875	6,790	

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		百万円	百万円	百万円	
公社債・国債及び地方債	利付京浜外貿埠頭債券	125	124	124	
	利付興業債券	650	650	650	
	利付日本信用債券	235	235	235	
	利付農林債券	156	156	156	
	利付電信電話債券	38	37	37	
	その他の公社債	12	12	12	
	計	1,217	1,215	1,215	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘 要
		百万円	百万円		
	朝日証券投資信託受益証券	5	5	5	
	計	5	5	5	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第2項及び第3項の規定により
評価換えしたものである。

b 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	27,042	1,204	(542) 584	27,663	9,057	18,606	
建物付属設備	1,341	115	2	1,455	847	607	
構築物	13,188	254	(16) 141	13,300	6,781	6,519	
機械及び装置	179,665	4,810	(1,629) 3,007	181,468	116,279	65,188	
車両及び運搬具	506	37	23	520	415	104	
工具、器具及び備品	1,822	121	(20) 297	1,647	861	785	
土地	20,321	4,097	3,907	20,511		20,511	
山林及び植林	4,370	1,138	107	5,401		5,401	
建設仮勘定	2,621	5,694	5,370	2,945		2,945	
計	250,881	17,474	(2,210) 13,441	254,914	134,243	120,671	

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	鈴川工場 抄紙機改造工事	118 百万円
	白老工場 集塵装置更新工事	124 "
	富士工場 コーター改造工事	200 "
土地	岡山県総社市林地購入	1,580 "

2 当期減少額の主なものは、次のとおりである。

土地	愛知県海部郡 土地売却	3,176 百万円
----	-------------	-----------

3 当期減少額欄の上段括弧書の金額は、内書で特定資産の買換に伴う圧縮記帳額である。

c 無形固定資産明細表

総資産の100分の1を超えないので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略する。

d 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
		円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
	大昭和パルプ 株	500	4,110,600	3,539	3,539	559,100	1,397	0	0	4,669,700	4,937	4,937	子 会 社
	大昭和紙商事 株	500	4,040,000	2,029	2,029	0	0	0	0	4,040,000	2,029	2,029	"
	大昭和海外開発 株	500	1,600,000	800	800	160,000	121	0	0	1,760,000	921	921	"
	大昭和エンジニアリング 株	500	400,000	200	200	0	0	0	180	400,000	200	20	"
	大昭和住宅 株	500	100,000	50	50	0	0	0	0	100,000	50	50	"
	精工紙器印刷 株	50	50,000	25	5	0	0	50,000	5	0	0	0	
	大昭和興林 株	100	0	0	0	3,593,200	485	0	0	3,593,200	485	485	子 会 社
	北 興 産 業 株	500	0	0	0	10,000	5	0	0	10,000	5	5	"
	日本健康管理 株	500	90,000	45	45	0	0	0	0	90,000	45	45	"
	田子浦港臨海倉庫 株	500	50,000	25	25	12,000	10	0	0	62,000	35	35	"
	株 日本デキシー	500	282,532	113	59	0	0	0	0	282,532	113	59	関 連 会 社
	株 大昭和加工紙業	500	110,000	69	69	0	0	0	0	110,000	69	69	"
	株 河 湾 カーフェリー 株	1,000	167,340	167	167	0	0	0	0	167,340	167	167	"
	大昭和紙工産業 株	50	0	0	0	4,546,000	229	0	0	4,546,000	229	229	"
	トヨタオート静岡 株	500	42,000	21	21	0	0	42,000	21	0	0	0	
	大昭和コンバーティング 株	500	30,000	15	1	0	0	30,000	1	0	0	0	
	三 陽 紙 器 株	500	40,000	46	46	0	0	0	0	40,000	46	46	関 連 会 社
	株 大 一 実 業	500	24,000	96	96	0	0	0	0	24,000	96	96	"
	株 大昭和エフ・ビー	500	0	0	0	110,000	55	0	0	110,000	55	55	"
	沖 繩 造 林 株	915	30,000	32	27	0	0	0	0	30,000	32	27	"
	昭和特種製紙 株	500	12,700	6	6	6,350	3	0	0	19,050	9	9	"
	大昭和運輸 株	500	6,000	4	4	0	0	0	0	6,000	4	4	"
	株 大 倉 博 進	50	3,269,400	192	192	1,622,600	356	0	0	4,892,000	549	549	"
	株 大昭和造園	500	180,000	90	90	0	0	180,000	90	0	0	0	
	西 東 一 物 産 株	500	0	0	0	1,000	42	0	0	1,000	42	42	関 連 会 社
	ハリス・大昭和 (オーストラリア) 会社	A\$ 1	4,687,500	<A\$6,193,324> 2362	<A\$6,193,324> 2362	0	0	0	0	4,687,500	<A\$6,193,324> 2362	<A\$6,193,324> 2362	子 会 社
	大昭和アメリカ 株	US\$ 10	300,000	<US\$3,000,000> 872	<US\$3,000,000> 872	0	0	0	0	300,000	<US\$3,000,000> 872	<US\$3,000,000> 872	"
	大昭和(マレーシア) 木材工業有限公司	M\$ 1	3,480,000	<M\$3,480,000> 409	<M\$3,480,000> 40	0	0	0	<M\$3,480,000> 40	3,480,000	<M\$3,480,000> 409	<M\$3,480,000> 40	"
	大昭和カナダ 株	C\$ 100	80,000	<C\$8,000,000> 1,556	<C\$8,000,000> 1,556	0	0	0	0	80,000	<C\$8,000,000> 1,556	<C\$8,000,000> 1,556	"
	大昭和・丸紅 インターナショナル 株	C\$ 1	6,000,000	<C\$6,000,000> 2,123	<C\$6,000,000> 2,123	0	0	0	0	6,000,000	<C\$6,000,000> 2,123	<C\$6,000,000> 2,123	関 連 会 社
	D・Cファイバー インターナショナル 株	US\$ 1	5,000	<US\$5,000> 1	<US\$5,000> 1	0	0	5,000	<US\$5,000> 1	0	0	0	
	計		29,187,072	14,894	14,433	10,620,250	2,706	307,000	339	39,500,322	17,448	16,799	

- (注) 1 取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。
- 2 大昭和パルプ(株)、大昭和紙商事(株)及び大昭和海外開発(株)の関係内容は、59頁の第6親会社及び子会社に関する事項を参照。
- 3 大昭和カナダ(株)と当社との関係
発行済株式総数 普通株 30,000 株 (額面C\$10), 優先株 160,000 株 (額面C\$100)
当社及び子会社所有株式数 普通株 30,000 株, 優先株 160,000 株 (所有割合100%)
役員関係 当社の役員1名および従業員1名が、同社の役員を兼任している。
同社は、パルプの販売を主たる目的とし、当社に原材料の一部を供給している。
資金援助については、関係会社貸付金明細表参照。
- 4 大昭和運輸(株)と当社との関係
発行済株式総数 20,000 株, 当社所有株式数 6,000 株 (所有割合30%)
役員関係 当社の役員1名および従業員2名が、同社の役員を兼任している。
同社は、自動車による貨物の運送を主たる目的とし、当社の製品、原材料等を輸送している。

e 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

f 関係会社貸付金明細表

(単位：百万円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期限	担保
短期	北 鵬 産 業 (株)	0	10	0	10	昭和年月 58. 5	なし
	駿河湾カーフェリー(株)	100	0	0	100	58. 9	船舶
	(株)大昭和エフ・ビー	0	240	0	240	59. 3	なし
	(株)大昭和造園	100	0	100	0		
	大昭和・丸紅 インターナショナル (株)	289	0	289	0		
	セティアジャヤ 木材工業有限公司	(US\$297,777) 73	0	1	(US\$297,777) 71	58. 9	工場団 財
	小 計	562	250	390	421		
長期	セティアジャヤ 木材工業有限公司	(US\$1,191,113) 249	0	(US\$297,777) 62	(US\$893,336) 187	61. 9	工場団 財
	大昭和(マレーシア) 木材工業有限公司	(US\$555,556) 124	0	0	(US\$555,556) 124	62.12	なし
	大昭和カナダ(株)	(DM20,000,000) 2,128	0	0	(DM20,000,000) 2,128	60.11	"
	"	0	327	0	327	61. 3	"
	小 計	2,502	327	62	2,767		
	計	3,064	577	453	3,188		

g 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保(種類・目的物及び順位)	償還期限	摘 要
第4回物上担保付社債	昭和年月日 50. 6. 25	百万円 4000	百万円 4000	百万円 0	円 銭 99 25	年分厘 9.7		昭和年月日	
第5回物上担保付社債	52. 4. 25	2000	700	(200) 1300	99 75	8.8	富士工場財団 第1順位	59. 4. 25	設 備 資 金
1983年満期ドイツ マルク建利付普通社債	53. 7. 6	<DM20000000> 1977	0	(1989) <DM20000000> 1989	額面DM5.000 につきDM49.75	5.5	白老工場財団 第4順位	58. 8. 1	設 備 資 金 (発行地西独国)
1984年満期スイス フラン建利付普通社債	54. 7. 25	<SFR30000000> 3924	0	<SFR30000000> 3357	額面SFR50.000 につきSFR50.000	4.5	富士工場財団 第6順位	59. 7. 30	設 備 資 金 (発行地スイス国)
1985年満期スイス フラン建利付普通社債	55. 11. 20	<SFR35000000> 4322	0	<SFR35000000> 4322	額面SFR50.000 につきSFR50.125	6.0	富士工場財団 第7順位	60. 11. 20	設 備 資 金 (発行地スイス国)
1987年満期8.7% 利付通貨リンク米ドル 払保証付社債	55. 11. 20	<US\$15000000> 3204	<US\$2150000> 459	<US\$12850000> 2745	額面US\$10.000 につきUS\$10.000	8.7	富士工場財団 第7順位	62. 11. 15	設 備 資 金 (発行地英国)
計		19429	5159	(2189) 13714					

(注) 上記括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債に計上している。

h 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
住友銀行東京営業部	4,517	0	1,332	(766) 3,184	設備資金 一部海外投資資金	昭和年月 64.9	一部 工場財団
協和銀行本店	1,400	0	832	(95) 568	"	63.3	"
太陽神戸銀行東京中央支店	425	0	179	(65) 245	"	63.3	"
埼玉銀行丸の内支店	7	0	4	(2) 2	海外投資資金	58.4	工場財団
静岡銀行本店	75	0	75	0	設備資金		
静岡銀行東京支店	7	0	4	(2) 2	海外投資資金	58.4	工場財団
静岡銀行吉原支店	94	0	45	(29) 49	渡渡費用資金	62.3	受取手形
駿河銀行本店	348	0	67	(52) 280	"	66.9	なし
群馬銀行東京支店	7	0	4	(2) 2	海外投資資金	58.4	工場財団
紀陽銀行東京支店	20	0	20	0	長期運転資金		
日本興業銀行本店	11,458	0	3,423	(2,099) 8,035	設備資金 一部海外投資資金	64.9	一部 工場財団
日本長期信用銀行本店	55	0	40	(15) 15	設備資金	58.7	工場財団
日本債券信用銀行本店	11,311	0	3,736	(1,813) 7,575	設備資金 一部海外投資資金	63.8	一部 工場財団
安田信託銀行本店	9,003	0	2,480	(1,552) 6,523	"	64.7	"
三井信託銀行静岡支店	1,557	0	494	(255) 1,063	設備資金	64.9	"
三井信託銀行本店	15	0	9	(5) 5	海外投資資金	58.4	工場財団
住友信託銀行東京営業部	3,663	0	1,327	(586) 2,336	設備資金 一部海外投資資金	62.11	一部 工場財団
中央信託銀行本店	6,806	0	1,711	(1,022) 5,094	"	64.7	"
東洋信託銀行本店	3,232	0	971	(523) 2,260	"	65.2	"
三菱信託銀行静岡支店	4,441	0	1,194	(576) 3,246	"	64.10	工場財団
日本信託銀行本店	447	0	117	(50) 330	設備資金	64.8	"
朝日生命保険(株)	7,891	0	2,730	(1,195) 5,160	"	64.5	"
日本生命保険(株)	3,166	0	1,108	(472) 2,058	"	64.5	"
三井生命保険(株)	1,876	0	661	(283) 1,214	"	64.5	"
太陽生命保険(株)	3,854	0	1,315	(566) 2,539	"	64.5	"
明治生命保険(株)	2,842	0	994	(424) 1,848	"	64.5	"
千代田生命保険(株)	1,314	0	450	(185) 864	"	64.5	"
東邦生命保険(株)	2,932	0	994	(424) 1,938	"	64.5	"
第一生命保険(株)	3,804	0	1,315	(566) 2,489	"	64.5	"
第百生命保険(株)	2,590	0	952	(375) 1,637	"	64.5	"
安田生命保険(株)	1,284	0	450	(185) 834	"	64.5	"
大和生命保険(株)	674	0	243	(93) 431	"	64.5	"
住友生命保険(株)	2,592	0	782	(432) 1,810	"	64.6	"
日本団体生命保険(株)	1,406	0	440	(224) 966	"	64.6	"
協栄生命保険(株)	20	0	20	0	"		

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期限	担 保
北海道東北開発公庫	17,276	0	2,960	(2,626) 14,316	設備資金	昭和年月 6 6.1 1	工場財団
住宅金融公庫	37	0	2	(2) 35	住宅建設資金	7 4. 7	建 物
農林漁業金融公庫	1,601	19	0	1,620	造林資金	9 1.1 0	山 林
年金福祉事業団	24	0	23	(0) 0	住宅建設資金	6 5. 9	一部建物
富士市	2	0	0	(0) 1	"	6 0. 2	建 物
公害防止事業団	1,121	0	457	(369) 664	設備資金	6 3. 3	一 部 工場財団
日本輸出入銀行	958	0	454	(324) 503	海外投資資金	6 4. 9	"
農林中央金庫	4,862	0	1,698	(640) 3,164	設備資金	6 3. 5	"
全国共済農業協同組合(連)	4,008	0	1,568	(792) 2,440	"	6 2. 1	工場財団
静岡県共済農業協同組合(連)	2,256	0	856	(449) 1,400	"	6 2. 1	"
愛知県共済農業協同組合(連)	1,139	0	444	(248) 695	"	6 1. 5	"
長野県共済農業協同組合(連)	1,502	0	592	(288) 910	"	6 2. 1	"
三重県共済農業協同組合(連)	1,482	0	592	(286) 890	"	6 2. 1	"
岐阜県共済農業協同組合(連)	1,101	0	406	(224) 695	"	6 2. 1	"
石川県共済農業協同組合(連)	1,680	0	690	(308) 990	"	6 2. 1	"
福井県共済農業協同組合(連)	682	0	242	(139) 440	"	6 2. 1	"
富山県共済農業協同組合(連)	786	0	296	(156) 490	"	6 2. 1	"
和歌山県共済農業協同組合(連)	680	0	220	(140) 460	"	6 2. 1	"
北海道共済農業協同組合(連)	560	0	560	0	"		
山口県生命建物共済農業協同組合(連)	826	0	296	(160) 530	"	6 2. 1	工場財団
香川県共済農業協同組合(連)	726	0	236	(156) 490	"	6 2. 1	"
山梨県共済農業協同組合(連)	1,139	0	444	(248) 695	"	6 1. 5	"
福岡県共済農業協同組合(連)	826	0	296	(160) 530	"	6 2. 1	"
兵庫県共済農業協同組合(連)	520	0	220	(104) 300	"	6 1. 5	"
鳥取県共済農業協同組合(連)	598	0	198	(112) 400	"	6 2. 1	"
佐賀県共済農業協同組合(連)	580	0	220	(108) 360	"	6 2. 1	"
広島県同栄社共済農業協同組合(連)	303	0	28	(92) 275	"	6 2. 1	"
岡山県共済農業協同組合(連)	580	0	220	(108) 360	"	6 2. 1	"
鹿児島県共済農業協同組合(連)	620	0	220	(112) 400	"	6 2. 1	"
熊本県共済農業協同組合(連)	702	0	242	(140) 460	"	6 2. 1	"
栃木県共済農業協同組合(連)	806	0	306	(157) 500	"	6 2. 1	"
静岡県信用農業協同組合(連)	1,800	0	1,000	800	"	6 0.1 2	"
小 計 [邦貨]	146,932	19	46,519	(23,594) 100,431			

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
ドイツ銀行	<DM 5,000,000> <SFR 5,000,000> 1,137	0	0	<DM 5,000,000> <SFR 5,000,000> 1,137	設備資金	昭和年月 60. 4	なし
ドレスナー銀行	<DM 5,000,000> 509	0	0	<DM 5,000,000> 509	"	60. 4	"
住友銀行東京営業部	<US\$ 13,000,000> 3,051	0	<US\$ 44,609> 10	<SFR 28,200,000> 3,040	海外投資資金	59. 4	一部土地
足利銀行東京支店	<SFR 5,500,000> 704	0	<SFR 2,500,000> 320	<SFR 3,000,000> 384	設備資金	61. 1	なし
小 計 [外貨建]	5,402	0	330	(0) 5,071			
計	15,233.5	19	46,850	(23,594) 105,503			

- (注) 1 期末残高欄上段括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債1年以内返済長期借入金に計上している。
- 2 貸借対照表日以後3年間における返済予定額は、1年目に23,594百万円、2年目に27,781百万円、3年目に24,264百万円である。

i 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

j 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
額面株式	普通株式	170,000,000株	8,500百万円	東京証券取引所 (市場) 第1部	1.1株の券面額 50円 券面総額 8,500百万円 2.関係会社の所有株式数 5,069,375株
資本の額			8,500百万円		
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘要		
	120百万円		昭和29年7月1日 再評価積立金の資本組入額		
	86		昭和31年9月1日 "		
	165		昭和35年3月1日 "		
	165		昭和36年4月1日 "		
	計 536				

(注) 1頁の資本金の推移参照

k 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略する。

l 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利 益 準 備 金		2,125	0	0	2,125	
任 意 積 立 金	配 当 準 備 積 立 金	1,523	0	1,000	523	減少額は前期決算の利益金処分によるもの
	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	457	0	195	262	減少額は租税特別措置法の規定による取崩額
	買 換 資 産 引 当 金	0	301	0	301	増加額は財務諸表等規則の改正による特定引当金からの振替額
	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	346	0	131	214	減少額は租税特別措置法の規定による取崩額
	別 途 積 立 金	4,228	0	0	4,228	
計		8,681	301	1,327	7,655	

m 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 範 囲 額 に 対 する 過 不 足 額	
						当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産					%		
建 物	27,663	652	9,057	18,606	32.7	0	0
建 物 付 属 設 備	1,455	78	847	607	58.2	0	0
構 築 物	13,300	536	6,781	6,519	51.0	0	0
機 械 及 び 装 置	181,468	9,209	116,279	65,188	64.1	0	0
車 両 及 び 運 搬 具	520	38	415	104	79.9	0	0
工 具 , 器 具 及 び 備 品	1,647	64	861	785	52.3	0	0
小 計	226,055	10,580	134,243	91,812	59.4	0	0
無 形 固 定 資 産							
特 許 権	4	0	1	2	31.2	0	0
その他の無形固定資産	378	13	220	158	58.2	0	0
小 計	382	13	221	160	58.0	0	0
投資その他の資産							
投 資 固 定 資 産	1,520	67	1,055	464	69.5	0	0
長 期 前 払 費 用	861	67	484	376	56.2	0	0
小 計	2,381	135	1,540	841	64.7	0	0
繰 延 資 産							
社 債 発 行 費	194	74	155	39	79.8	0	0
社 債 発 行 差 金	14	2	13	1	91.4	0	0
小 計	209	77	168	40	80.6	0	0
計	229,029	10,807	136,174	92,855		0	0

n 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1,327	1,419	0	※1 1,138	1,608	
賞 与 引 当 金	1,231	1,295	1,231	0	1,295	
事 業 税 引 当 金	1	298	1	0	298	
退 職 給 与 引 当 金	7,116	1,168	888	0	7,396	
買 換 資 産 引 当 金	310	0	0	※2 9 ※3 301	0	
法 人 税 等 引 当 金	1	1,670	617	0	1,053	

(注) 1 引当金の計上の理由及び計算の基礎

35頁の重要な会計方針に記載したとおりである。

2 当期減少額の「その他」の欄

※1 法人税法の規定による戻入額である。

※2 租税特別措置法に基づく取崩額である。

※3 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和57年大蔵省令第46号）附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金（任意積立金）に振替えた金額である。

2 主な資産・負債及び収支の内容

(資産の部)

a 現金及び預金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
現 金	1	
当 座 預 金	3,804	
通 知 預 金	10,620	
定 期 預 金	19,201	
計	33,627	

b 受取手形

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
材 料 売 上 代 外	828	大日製紙(株)外

c 関係会社受取手形

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
製 品 売 上 代	13,207	大昭和紙商事(株)
材 料 売 上 代 外	972	大昭和興林(株)外
計	14,179	

受取手形残高（関係会社分を含む）の期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	昭和58年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金 額	4,857	3,624	4,579	1,687	260	15,008

割引手形残高の期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	昭和58年4月	5月	6月	7月	計
金 額	13,997	13,928	6,465	1,218	35,609

d 売掛金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
材 料 売 上 代	5 6 8	大日製紙(株)外

e 関係会社売掛金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
製 品 売 上 代	2 8, 2 6 2	大昭和紙商事(株)
材 料 売 上 代	6, 6 0 4	大昭和パルプ(株)外
計	3 4, 8 6 7	

売掛金（関係会社分を含む）の回収状況

(単位：百万円)

区 分	前期繰越 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	次期繰越 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞 留 期 間 $(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
売 掛 金	2 8, 1 2 6	2 5 3, 7 1 6	2 4 6, 4 0 5	3 5, 4 3 6	8 7. 4 %	5 0 日

f 商 品

(単位：百万円)

品 目	地 域	面 積	金 額
土 地	静 岡 県 富 士 市	9 0 千 m^2	6 1 4
	" 沼 津 市	1	3 7
	" 駿 東 郡	6	9 6
	北 海 道 白 老 郡	6	2 0
	小 計	1 0 3	7 6 8
そ の 他		-	1 5
計		1 0 3	7 8 3

g 製 品

(単位：百万円)

品 目	金 額	備 考
洋 紙	7,678	
板 紙	1,740	
計	9,418	

h 原 材 料

(単位：百万円)

品 目	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ	4,284	
パ ル プ	3,461	
古 紙	859	
薬 品	20	
計	8,625	

i 仕 掛 品

(単位：百万円)

品 目	金 額	備 考
未仕上紙・仕掛パルプ外	1,880	

j 貯 蔵 品

(単位：百万円)

品 目	金 額	備 考
抄 紙 用 具	40	
燃 料	531	
荷 造 用 品 外	567	
計	1,140	

k 株主・従業員に対する長期貸付金

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額	備 考
愛 鷹 林 産 興 業 株	2 3, 0 0 4	
大 日 産 業 株	2, 2 1 4	
従 業 員 一 同	7 3 6	
計	2 5, 9 5 4	

l その他の投資

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
生 命 保 険 払 込 金	1, 2 7 5	朝 日 生 命 保 険 (相 外
長 期 保 証 金	4 7 6	"
そ の 他	1, 6 8 7	
計	3, 4 3 9	

大昭和

(負債の部)

a 支払手形

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
薬 品 代	1 7, 0 2 0	大阪合同㈱外
古 紙 代	5, 0 8 3	住商紙パルプ販売㈱外
原 木 ・ チ ッ プ 代	5, 0 7 0	住友林業㈱外
燃 料 代	4, 8 5 3	出光興産㈱外
貯 蔵 品 代 外	4, 2 5 6	赤武㈱外
計	3 6, 2 8 3	

b 関係会社支払手形

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	8, 6 5 7	大昭和海外開発㈱外
パ ル プ 代	4, 6 3 2	"
運 賃 ・ 保 管 料	2, 1 1 1	大昭和運輸㈱外
貯 蔵 品 代 外	2, 0 9 9	大昭和紙工産業㈱外
計	1 7, 4 9 9	

支払手形（関係会社支払手形、設備関係支払手形及び関係会社設備関係支払手形を含む）の期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	昭和58年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
金 額	1 5, 9 2 6	1 4, 3 1 8	1 1, 0 2 4	6, 9 0 0	5, 5 7 4	3, 4 8 4	5 7, 2 2 9

c 買 掛 金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
薬 品 代	2, 9 4 9	大阪合同㈱外
燃 料 代	2, 3 8 7	出光興産㈱外
原 木 ・ チ ッ プ 代	1, 5 8 3	住友林業㈱外
古 紙 代	6 7 9	住商紙パルプ販売㈱外
貯 蔵 品 代 外	7 3 4	赤武㈱外
計	8, 3 3 3	

d 関係会社買掛金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ 代	4, 1 4 1	大昭和海外開発㈱外
パ ル プ 代	4, 4 9 0	"
貯 蔵 品 代 外	5 1 7	大昭和紙工産業㈱外
計	9, 1 5 0	

e 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	使 途	返 済 期 限	担 保
			昭和 年 月 日	
㈱住友銀行東京営業部	9,500	運転資金	59. 3. 31	なし
㈱住友銀行静岡支店	250	"	59. 1. 31	"
㈱協和銀行本店	6,710	"	59. 3. 31	"
㈱東海銀行静岡支店	370	"	58. 7. 31	"
㈱三菱銀行鉄鋼ビル支店	130	"	58. 12. 31	受取手形
㈱三和銀行室町支店	20	"	58. 12. 31	なし
㈱北海道拓殖銀行東京支店	320	"	58. 6. 25	"
㈱東京銀行本店	440	"	59. 2. 20	"
㈱太陽神戸銀行東京中央支店	3,290	"	59. 3. 12	"
㈱埼玉銀行丸の内支店	2,780	"	59. 3. 15	"
㈱駿河銀行本店	1,700	"	59. 3. 31	"
㈱静岡銀行本店	1,060	"	59. 3. 30	"
㈱群馬銀行東京支店	1,550	"	58. 10. 31	"
㈱常陽銀行東京支店	1,425	"	59. 3. 31	"
㈱北海道銀行東京支店	1,230	"	58. 11. 30	"
㈱足利銀行東京支店	1,245	"	59. 1. 18	"
㈱青森銀行東京支店	445	"	58. 7. 30	"
㈱十六銀行東京支店	240	"	58. 9. 8	"
㈱清水銀行富士支店	20	"	58. 7. 30	"
㈱広島銀行東京支店	40	"	58. 12. 31	"
㈱横浜銀行東京支店	390	"	58. 10. 31	"
㈱紀陽銀行東京支店	360	"	59. 2. 10	"
㈱三重銀行東京支店	170	"	59. 3. 15	"
㈱千葉銀行東京支店	170	"	59. 1. 31	"
㈱日本興業銀行本店	910	"	58. 11. 30	"
㈱日本債券信用銀行本店	910	"	58. 11. 30	"
安田信託銀行(株)本店	340	"	58. 11. 25	"
中央信託銀行(株)本店	350	"	58. 11. 30	"
三菱信託銀行(株)静岡支店	280	"	58. 12. 31	"
住友信託銀行(株)東京営業部	280	"	58. 11. 30	"
東洋信託銀行(株)本店	280	"	58. 11. 30	"
三井信託銀行(株)静岡支店	90	"	58. 12. 31	"
㈱東京相互銀行八重州支店	370	"	59. 3. 31	"
㈱千葉相互銀行東京支店	490	"	59. 3. 31	"
農林中央金庫	4,830	"	58. 6. 13	一部工場財団
アメリカ銀行	200	"	59. 1. 7	なし
ドイツ銀行	300	"	59. 1. 7	"
レニア銀行	100	"	58. 7. 7	"
ドレスナー銀行	2,000	"	59. 1. 7	"
パリバ銀行	1,700	"	58. 9. 30	"
計	47,285			

大昭和

f 従業員預り金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
従業員預り金	4, 4 3 3	

g 設備関係支払手形

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
設備工事代	3, 1 2 5	丸紅(株)外

h 仮受金

(単位：百万円)

項 目	金 額	備 考
圧縮見込額外	8, 0 0 4	

3 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

項 目		自 昭和57年4月 至 昭和57年6月	自 昭和57年7月 至 昭和57年9月	自 昭和57年10月 至 昭和57年12月	自 昭和58年1月 至 昭和58年3月	合 計
繰 越		4 2,3 1 5	4 1,7 9 9	3 9,2 6 0	3 8,0 9 3	4 2,3 1 5
収 入 の 部	営 業 収 入	6 0,5 2 7	5 6,4 6 9	6 6,8 6 3	6 4,3 9 4	2 4 8,2 5 3
	借 入 金	0	0	2,9 7 7	0	2,9 7 7
	社 債	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	8,7 5 6	7,6 5 4	1 5,2 9 0	5,6 8 7	3 7,3 8 7
	計	6 9,2 8 3	6 4,1 2 3	8 5,1 3 0	7 0,0 8 1	2 8 8,6 1 7
支 出 の 部	材 料 費	3 3,2 5 8	3 3,3 4 9	4 1,6 2 9	4 2,2 8 0	1 5 0,5 1 6
	人 件 費	4,5 5 6	6,9 7 4	6,8 2 6	5,5 5 1	2 3,9 0 7
	経 費	7,1 7 6	6,9 7 1	7,1 1 6	6,7 7 6	2 8,0 3 9
	設 備 費	3,9 1 9	9 8 1	1,6 4 6	4,1 3 5	1 0,6 8 1
	借 入 金 返 済	1 0,4 5 7	1 0,8 7 4	2 2,8 0 1	1 0,0 6 6	5 4,1 9 8
	社 債 償 還	2,3 0 0	0	2 8 6	0	2,5 8 6
	支払利息及び割引料	4,6 5 0	4,6 1 4	4,2 1 6	3,4 8 0	1 6,9 6 0
	配 当 金	0	6 8 0	0	0	6 8 0
	租 税 公 課	6 4 1	7 8 7	5 6 8	3 5 7	2,3 5 3
	そ の 他 の 支 出	2,8 4 2	1,4 3 2	1,2 0 9	1,9 0 2	7,3 8 5
	計	6 9,7 9 9	6 6,6 6 2	8 6,2 9 7	7 4,5 4 7	2 9 7,3 0 5
繰 越		4 1,7 9 9	3 9,2 6 0	3 8,0 9 3	3 3,6 2 7	3 3,6 2 7

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		自 昭和58年4月 至 昭和58年6月	自 昭和58年7月 至 昭和58年9月	合 計
繰 越		4 9,7 2 6	4 9,0 1 9	4 9,7 2 6
収 入 の 部	営 業 収 入	7 9,4 6 8	7 7,5 0 2	1 5 6,9 7 0
	借 入 金	8,4 5 0	1 3,6 5 0	2 2,1 0 0
	社 債	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	5,8 8 2	5,6 3 4	1 1,5 1 6
	計	9 3,8 0 0	9 6,7 8 6	1 9 0,5 8 6
支 出 の 部	材 料 費	5 2,3 7 1	5 0,4 4 4	1 0 2,8 1 5
	人 件 費	6,2 1 6	9,5 1 6	1 5,7 3 2
	経 費	1 1,4 8 7	1 1,7 7 0	2 3,2 5 7
	設 備 費	4,3 8 8	1,8 7 8	6,2 6 6
	借 入 金 返 済	9,6 7 0	1 3,2 1 8	2 2,8 8 8
	社 債 償 還	1 0 0	2,1 0 8	2,2 0 8
	支払利息及び割引料	5,1 0 6	5,3 4 2	1 0,4 4 8
	配 当 金	0	8 5 0	8 5 0
	租 税 公 課	3,1 4 5	1,0 0 7	4,1 5 2
	そ の 他 の 支 出	2,0 2 4	8 7 5	2,8 9 9
	計	9 4,5 0 7	9 7,0 0 8	1 9 1,5 1 5
繰 越		4 9,0 1 9	4 8,7 9 7	4 8,7 9 7

(注) 前期繰越49,726百万円には、昭和58年4月1日における大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社との合併に伴い、これら各社から引き継いだ金額を含む。

4 そ の 他

(1) 決算日後の状況

昭和58年4月1日、大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社を吸収合併した。（10頁の経営上の重要な契約参照）

第6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当事項なし。

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容					
				直接所有	間接所有	合計	役員の兼任 当社役員	当社従業員	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
大昭和パルプ(株)	東京都千代田区	百万円 4,153	紙・パルプ製造	56.2%	*7.7%	63.9%	5人	-	-	当社に大昭和海外開発(株)を通じ原材料の一部を供給	-	-
大昭和紙商事(株)	東京都千代田区	2,020	紙・パルプ製品の販売	100	-	100	9	-	-	当社の製品を販売	-	-
大昭和海外開発(株)	静岡県富士市	880	紙・パルプ原料及び木材の輸入販売	100	-	100	3	2	-	当社に原材料の一部を供給	-	-

- (注) 1. ※印の所有内訳は、大昭和紙商事(株)6.4%及び大昭和海外開発(株)1.3%である。
 2. 大昭和パルプ(株)、大昭和紙商事(株)及び大昭和海外開発(株)は、特定子会社に該当する。
 なお、これら各社は昭和58年4月1日を合併期日として、当社に吸収合併された。
 (10頁の経営上の重要な契約参照)

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
大昭和エンジニアリング(株)	静岡県富士市	日本健康管理(株)	北海道札幌市
大昭和住宅(株)	静岡県富士市	*大昭和アメリカ(株)	アメリカ合衆国 ワシントン州シアトル
富士ボウリング(株)	北海道白老郡	大昭和香港有限公司	香 港
大昭和興林(株)	北海道札幌市	*大昭和カナダ(株)	カナダ国 ブリティッシュ・コロンビア州
北 鵬 産 業 (株)	北海道白老郡	*ハリス・大昭和 (オーストラリア)会社	オーストラリア国 ニューサウスウェルズ州 ニューデーン
田子浦港臨海倉庫(株)	静岡県富士市	大昭和(マレーシア) 木材工業有限公司	マレーシア国 クアラルンプール

(注) ※印は特定子会社に該当し、その他は特定子会社に該当しない。

3 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会		6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日から 4 月 3 0 日		基 準 日		3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	1 株券, 10 株券, 50 株券, 100 株券, 500 株券, 1,000 株券, 10,000 株券, 100 株未満の株数を表示した株券。 ただし, 単位未満株券は, 法令により発行が認められる場合を除き発行しない。		中間配当基準日		9 月 3 0 日	
			1 単位の株式数		1, 0 0 0 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所	静岡県富士市今井133番地 大昭和製紙株式会社総務本部総務部株式課				
	代理人	—				
	取次所	東京都千代田区大手町二丁目6番1号(朝日東海ビル内) 大昭和製紙株式会社総務本部東京総務部総務課				
	名義書換 手数料	無 料	新券公付 手数料	分割, 併合, 喪失等による再発行は, 株券1枚につき印紙税相当額		
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取扱場所	静岡県富士市今井133番地 大昭和製紙株式会社総務本部総務部株式課				
	代理人	—				
	取次所	東京都千代田区大手町二丁目6番1号(朝日東海ビル内) 大昭和製紙株式会社総務本部東京総務部総務課				
	買取手数料	1 単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料を, 買取単位未満株式数で按分した額				
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞					
株 主 に 対 する 特 典	な し					